

インターネット上の偽・誤情報対策に係る マルチステークホルダーによる取組集

令和6年5月

デジタル空間における情報流通の健全性確保の
在り方に関する検討会

目次

【法人・団体（28者・五十音順）】	3
国立大学法人愛知教育大学・株式会社中日新聞社	3
一般社団法人インターネットメディア協会	4
株式会社インフォハント	5
グーグル合同会社・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	6
Classroom Adventure	7
株式会社 Japan Nexus Intelligence	8
JCOM 株式会社	10
スマートニュース株式会社	12
スマートニュース株式会社 メディア研究所	13
一般社団法人セーフターインターネット協会(日本ファクトチェックセンター)	14
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」研究開発領域「可視化によるトラスト形成:パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育」	16
総務省	17
DART 株式会社	26
学校法人東洋大学社会学部 小笠原盛浩 研究室	27
NABLAS 株式会社	28
特定非営利活動法人日本医療政策機構	33
株式会社日本経済新聞社・グーグル合同会社	35
一般財団法人日本国際協力センター	36
NewsGuard (日本電気株式会社(NEC)提出)	37
特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ	38
富士通株式会社	40
一般社団法人 FUKKO DESIGN	42
一般財団法人マルチメディア振興センター	43
都城市	44
学校法人明治大学/レンジフォース株式会社・齋藤孝道	45
一般社団法人メタバース推進協議会	46
株式会社ラック	48
一般社団法人リトマス	49
【個人(10者・五十音順)】	50
犬塚美輪(国立大学法人東京学芸大学)、田中優子(国立大学法人名古屋工業大学)、藤本和則(学校法人近畿大学)	50
兼保圭介、高口鉄平	53
菊池聡	54
高口鉄平	56
学校法人明治大学・齋藤孝道	57
田中優子(国立大学法人名古屋工業大学)、犬塚美輪(国立大学法人東京学芸大学)、荒井ひろみ(国立研究開発	

法人理化学研究所革新知能統合研究センター)、久木田水生(国立大学法人名古屋大学)、高橋容一(国立大学法人東北大学)、乾健太郎(国立大学法人東北大学、タフ・サイバーフィジカル AI 研究センター)	58
平和博	61
鳥海不二夫・山本龍彦.....	62
長迫智子(独立行政法人情報処理推進機構サイバー情勢研究室研究員)	63
山口真一.....	65
【本検討会のヒアリングに協力いただいたプラットフォーム事業者】.....	66
株式会社サイバーエージェント.....	66
株式会社ドワンゴ	66
株式会社はてな.....	67
グーグル	69
LINE ヤフー株式会社.....	76
Meta Platforms, Inc.	81
TikTok Japan.....	87
X (Twitter Japan 株式会社).....	88

○凡例

【取組の種別】

- ア — サービス
- イ — 技術
- ウ — イベント（講座やカンファレンス等）
- エ — 文献（書籍や論文等）
- オ — その他

【取組内容】

- ア — ステークホルダー間の連携・協力
- イ — リテラシー・人材育成・普及啓発
- ウ — ファクトチェック
- エ — 研究・開発・実証
- オ — 国際連携・協力
- カ — その他

国立大学法人愛知教育大学・株式会社中日新聞社

取組名	新聞社による教員養成大学での 1年生向け「新聞から学ぶメディア・リテラシー」授業
取組の種別	ア・ウ
取組内容	ア・イ
契機・課題意識	<p>2017年の愛知教育大学と中日新聞社との連携協定により、NIE事務局で後期授業を立ち上げ、23年度で7年継続している。将来教員になる学生に情報の読み解き・活用や新聞のニュースについて知ってもらい、教員になった時にこどもたちに適正な情報の重要性を伝えてもらうことが目的。</p> <p>2021年からは、まず学生のネット情報の特性への基礎的な知識の不足や自分の情報の偏りを自覚することが今後のネット生活に重要との観点から、新聞とともにネットへの対し方も学ぶ機会にしている。</p>
取組の詳細	<p>1) 現在のネットを巡る状況を知るために、新聞に掲載されている誹謗中傷事件や裁判判決の記事を参照し、投稿者の陥る考え方や社会の流れを知ったり、フィルターバブルなどのネットの特性を学んだりする</p> <p>2) 物事には多面的な見方や多様な価値観があることを知るために、記者と大学内の研究者が同一テーマで講義したり、毎回学生がグループでの話し合いで視点の違いを体感したりする</p> <p>3) 情報の吟味の大切さを学ぶために、自分が取材記者だったらという仮定で、情報の確実性を得るために何が必要かをワーク形式でやってみる</p> <p>4) 日本ファクトチェックセンターのサイトを紹介し、偽・誤情報の実際と、ファクトチェックの考え方を知る</p>
効果等	<p><基本的な知識を知るだけでも、誤情報対策に有効と思われる></p> <p>学生の反応: SNSでの投稿への責任の重要性を知った／違う視点の他者との対話による自分の視野の広がり／エコーチェンバーやフィルターバブルによる視野の狭まりは芳しくない／1サイトの情報から複数の情報源での収集の実践に改めた／新聞も含め自分が見ている情報は全てではなく一部である／教員になったら情報の向き合い方を子どもに教えられるようになりたい／安易な拡散をする前に情報の見極めが重要</p>

一般社団法人インターネットメディア協会

取組名	メディアリテラシーの向上
取組の種別	ア・ウ・オ
取組内容	ア・イ
契機・課題意識	当協会は情報にとって「信頼性」にそれが命だと考え、メディアやプラットフォームが生活者（インターネットユーザー）の方々にとって、より信頼される存在になることを目的に様々な活動を行っている。情報の発信者、受信者のメディアリテラシーを向上することは、その中で、重要な取り組みと考えている。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● メディアリテラシーイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 発信者となるメディア向け <ul style="list-style-type: none"> ■ リテラシーを理解するための講座：https://jima.media/2021-09-21-jima-seminar/ ■ プラットフォームの課題についてのイベント：https://jima.media/2021-10-08-jima-seminar/ ○ 一般向けイベント（親子向け） <ul style="list-style-type: none"> ■ https://jima.media/2022-09-19/ ■ NIE 学会、INSTeM、仙台青年会議所など外部団体のイベントへの参加 ○ 高校生と共に、新しい「メディア情報リテラシー教材を作成する」プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ■ NIE 学会と共同で実施
効果等	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネットメディア協会の参加各社のなかでも、有志がリテラシー部会に参加、活動実施。社の枠を超えて、メディアリテラシー向上に取り組んでいる ○ メディア各社のリテラシーへの意識向上

株式会社インフォハント

取組名	メディア情報リテラシーの普及
取組の種別	ウ
取組内容	イ
契機・課題意識	<p>小学生：GIGAスクールの開始により、児童一人ひとりがデジタル端末を使用し日常的に調べ学習を行うようになった。しかし、インターネット上から適切な情報を取捨選択することができず、真偽不明な情報をレポート作成に使用してしまうなど問題が生じていた。</p> <p>中学高校大学生：小学生に起きている課題に加えて、中高大生はSNSを使用する中で、より一層偽誤情報に触れる機会が増加し、偽誤情報を信じて発信・拡散してしまう可能性が高まった。しかし、偽誤情報への課題意識が低く、情報の確認方法の知識のある生徒学生が少ないため、情報を適切に判断できない状態であった。</p> <p>大人：学ぶ機会がなく、自身の知識のなさから子どもへの教育も行うことが困難な状況が生じていた。</p>
取組の詳細	<p>全国の学校及び自治体での講演や授業、ワークショップを行った。単発での講演の他、複数回の授業やワークショップを定期的実施したり、授業コンテンツを提供するなどして、無理なく情報収集の習慣変容を促した。</p>
効果等	<p>令和5年度では延べ約8,600名に授業・講演を実施した。</p> <p>小学生：実施校の教員からは「子どもの情報に対する感度が上がった」との言葉や、「実際に拡散されていた陰謀論を自ら検証し間違いに気が付き周りのクラスメイトに伝えている」との報告がある。</p> <p>中学高校大学生：実施後のアンケートでは「人生で必要なことを学んだ」という言葉や、今後のインターネット上の情報との向き合い方を考える良いきっかけになったという意見が多数見られた。</p> <p>大人：メディア情報リテラシーを身につけることの意味を理解し、今後は子どもと共に学んでいくという前向きな感想が多数確認された。</p>

グーグル合同会社・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

取組名	Innovation Nippon
取組の種別	ウ・エ
取組内容	ア・エ
契機・課題意識	2019年度当時、日本において偽・誤情報の実態を実証的に研究した例は限定的であった。その一方で、世界的には偽・誤情報は既に大きな問題になっており、災害や選挙その他平時において日本でも拡散していたところ、エビデンスベースで有効な対策を検討する必要があった。
取組の詳細	<p>2019年度より、偽・誤情報に関する実証研究を行い、研究成果は毎年報告書として発表している。特に日本における偽・誤情報の実態や社会的影響、効果的な啓発手法などにフォーカスしている。また、研究結果の一部は国際ジャーナルで発表することで、世界に向けての発信も行っている。メディアでも多く取り上げられ、知見は随時社会に還元されている。シンポジウムを開催した年もある。</p> <p>[報告書一覧]</p> <p>2019年度 : https://www.glocom.ac.jp/activities/project/6128</p> <p>2020年度 : https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7119</p> <p>2021年度 : https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759</p> <p>2022年度 : https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839</p> <p>[シンポジウム]</p> <p>2020年度 : https://www.glocom.ac.jp/events/report/6481</p> <p>[関連する論文]</p> <p>○Tanihara, T., Yamaguchi, S., Watanabe, T., & Oshima, H. (2022). Effects of corrections on COVID-19-related misinformation: cross-media empirical analyses in Japan. <i>International Journal of Web Based Communities</i>, 18(1), 41-63. https://doi.org/10.1504/IJWBC.2022.122392</p> <p>○Yamaguchi, S., Oshima, H., & Watanabe, T. (2022). Analysis of the Relationship between Authenticity Identification and Sharing Behaviors Regarding Misinformation and Individual</p>

Classroom Adventure

取組名	中高生向けITメディアリテラシープログラム「レイのブログ」
取組の種別	ア・ウ
取組内容	
契機・課題意識	誰もがインターネットにアクセスすることができるようになった現代だが、子どもたちの多くは正しいインターネットの使い方や情報の見分け方を学ぶことはない。今年に入っては能登半島地震での誤情報・偽情報の拡散や世界中で行われる選挙などの影響により更にメディアリテラシー教育への重要性が叫ばれている。そこで、正しく情報を疑うクリティカル・シンキングと実際に情報を懸賞するファクトチェックスキルの両方を学ぶ教育プログラムの開発の必要があった。
取組の詳細	<p>メディアリテラシープログラム「レイのブログ」はゲーミフィケーションを通じ、中高生が「楽しく」IT メディアリテラシーを学べるように設計されている。生徒たちは謎解きゲームのような形式で実際にインターネットや SNS を使用しながら情報の検証や真偽の判断を行う。また、ゲームの後にはファクトチェック記者としても働くプロフェッショナルがレッスンを言い詳しいスキルの説明やワークショップを通じて学びを深める。扱われるトピックは主に 一次情報の検証・ショート動画 SNS・動画検証(動画から場所を特定する)・クリティカル・シンキング(吟味思考)などだが、2ヶ月に一度コンテンツの更新を行い、専門家の監修の元最新のツールや誤情報の事例などを取り込んでいる。</p> <p>2024年10月には、大学生・高校生対象のファクトチェックの国際大会を行う。2024年時点では世界から6カ国(日本・台湾・インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン)の参加が決まっている。大会は Classroom Adventure が運営を行いながら、各国のファクトチェック団体と連携をして開催する。</p>
効果等	<p>2023年のスタート以来、日本では20以上の学校で600名程度にこのプログラムを届けてきた。中学生の生徒たちは初めてITリテラシーに触れ、情報の正しい疑い方から専門的な検証スキルまでを学ぶことができた。開催を行った教育機関は中学校・高校・大学・言語学校と多岐にわたる。</p> <p>言語学校での開催は、在日外国人留学が災害時などに「情報弱者」になってしまうという学校側の懸念から依頼され、情報の仕入れ方から誤情報・詐欺などの事例を紹介した。</p> <p>海外でも”Ray’s Blog”として展開しており、アメリカ・インドネシア・台湾・シンガポールでのプログラム開催を行っている。</p>

株式会社 Japan Nexus Intelligence

取組名	不正アカウント等を利用した偽情報に対するモニタリング体制の提供と不正活動に対抗する情報発信戦略策定支援
取組の種別	ア・イ
取組内容	ア・イ・エ・オ
契機・課題意識	<p>「偽情報」というと、一般的には生成 AI で作成した偽画像のように「内容自体が誤りの情報」をイメージしがちである。しかし、インターネットにはもう一つの「偽情報」がある。それはソーシャルメディア上のボットアカウントや偽メディアサイトを駆使した「情報の広げ方が偽物の情報」である。拡散されている情報が事実関係としては正しい情報だったとしても、不正アカウント等がその情報を拡散しているのであれば、それは「操作されたネット世論」であり「偽情報」と言える。</p> <p>このような自らの言説を広めるために多くのアカウント（多くは意図的に作成した不正な活動をするためのアカウント）を使って投稿をしたり、いいね数やシェア数をコントロールしたり、検索結果を書き換えたりする行為を Coordinated Inauthentic Behavior (CIB) という。日本語には「協調的不正行為」などと訳されるが、多くのアカウントを協調させて（「コーディネート」させる）ネット世論をコントロールしようとする動きであることからこのように呼ばれている。</p> <p>日本政府や日本企業も近年 CIB を含めた様々な偽情報による攻撃対象となっている。また、不正アカウントが比較的削除されにくいことから日本国内のプラットフォーム（口コミサイト・ブログサイトなど）もこのような不正活動に数多く利用されている。組織的な偽情報の拡散は時にオーガニックな陰謀論クラスタと結びつき深刻な結果をもたらすこともある。当社は手法が変わり続ける偽情報拡散手法の検知とそれらへの対抗策を日々開発・展開している。</p>
取組の詳細	<p>①不正な言論操作の検知・監視を含む高度な OSINT で言論空間を解析</p> <p>当社は「内容自体が誤りの情報」に加えて、先述のようなく情報の広げ方が偽物の情報」を検知し、どのようにネット上の言論空間に影響を与えているのか日々観測している。最新のテクノロジーを利用した分析ツールと独自のノウハウを用いるアナリストチームによりこれを実現している。</p> <p>②戦略的コミュニケーションやリスク評価を含む情報発信戦略の策定</p> <p>不正な言論操作を利用した攻撃の効果を弱め、民主主義社会に資する健全な情報流通が実現されるような情報発信戦略の策定を国家機関や企業に対して提供している。なお、当社のチームに加え、偽情報等の研究や対策に携わっている大学、シンクタンク、事業者等を含む国際ネットワークを用いて、世界の最先端戦略や技術を取り入れながら戦略を策定している。</p>
効果等	これらの取り組みで発見した具体例をいくつか取り上げる。

①中国政府の強い影響を受けた偽情報の拡散事例

X(旧 Twitter)上で中国政府と同様のナラティブを拡散し続けているソマリア中国研究所が「日本がソマリアで核廃棄物の投棄をした」と発信したのを検知した。調査の結果、投稿中で利用されている写真は米ニューヨーク・タイムズ紙の無関係な写真を加工したものだった。さらにこの投稿は不正アカウントによって拡散されたものだった。

②日本のプラットフォームでの不正アカウントによる香港区議会選挙の正当性の喧伝事例

Pixiv やニコニコ静画など日本に本社を置く企業のユーザー投稿型プラットフォームでも不正活動が多く見られる。例えば、以下のように中国語で 2023 年の香港区議会選挙の正当性を主張する類似投稿が大量に見られた。香港区議会選挙は「体制派しか立候補できない」と批判されており、それに対して体制側の何者かが対抗するために大量投稿による検索結果書き換えを狙ったものだと思われる。

JCOM 株式会社

取組名	啓蒙啓発・リテラシー向上の取組
取組の種別	ウ
取組内容	イ
契機・課題意識	<ul style="list-style-type: none"> • 社会のデジタル化 DX 化の進展に伴い、インターネットや SNS、スマホの利用が一般化し、利便性の向上と同時に偽・誤情報に触れる機会が益々増えている。今まで ICT リテラシー教育に触れて来なかった層、特にこれから ICT に触れる子供たちや、スマホを使い始めた高齢者など、これまで十分にアプローチ出来なかった層への啓発活動へのニーズが高まっている。 • また、子供たちへの ICT リテラシー教育については、ICT 教育を教える側である教員などへの講座も必要とされている。 • 子供たちのスマホデビューの時期は反抗期と重なることも多く、親からの教育が必ずしも素直に受け入れられない場合もあることから、実際に ICT を利用するより前に、親子で楽しみながら 使っていただける ICT リテラシー教材が必要とされている。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティマネジメントの有資格者が教材を開発し、受講対象者に合わせて ICT リテラシー関連講座を開講している。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 小中高校生対象…インターネットやスマホの安全な使い方を教える「ZAQ あんしんネット教室」を 2007 年より実施。生活の身近にあるインターネットや SNS との付き合い方、セキュリティの大切さなどを、事例を交えて紹介。 ➢ 指導者・保護者対象…ICT リテラシーの指導を行う側の啓発方法を紹介する教員向け「子どもへの啓発方法」講座、保護者向けの「家庭でのルールづくり」等の講座。 ➢ シニア層講座…社内共有スペースや、公共施設でシニア層に向けた「スマホ教室」を開催。スマホに苦手意識を持つ方の疑問や不安を解消し、より豊かな生活をおくっていただけるよう、専門用語を使わずに操作方法や ICT セキュリティの話を分かりやすくお伝えする講座。 ➢ その他…都道府県警の生活安全課と連携して「SNS 防犯教室」や、自治体で開催する「スマホ・SNS 安全教室」への協力など地域の青少年を守るため、ICT リテラシー向上の取組を行っている。 • スマホデビュー前の児童に対しては、親子で楽しみながら ICT 教育に触れていただける「ICT リテラシー教材(親子でチェック!)」を開発し、ウェブページ上で無償配布している。
効果等	<ul style="list-style-type: none"> • ICT リテラシー関連講座は、2007 年より全国でのべ 3,000 回以上開催し、のべ 16 万名以上の方々にご参加いただいている。指導者の方から、受講した子供た

ち同士でお互いに声を掛け合って注意する姿が見られるなど、危険な使い方の抑止につながっているというような声も上がっている。

- 今後も、誰もが ICT を仲良く、楽しく、便利に使える「デジタルフレンドリー」な世界になることを目指して、学校、自治体等と連携した ICT リテラシー啓発活動を継続していく。
- より多くの方へ届けるため、啓発番組の放送や YOUTUBE 配信など様々な情報発信を行っていく。

スマートニュース株式会社

取組名	ファクトチェック団体(FIJ)へのサポート
取組の種別	オ
取組内容	オ
契機・課題意識	誤情報／偽情報や真偽不明の情報が拡散し、社会的分断への懸念が高まるなかで、SmartNews のコンテンツの流通事業者としての責務を果たすに止まらず、ファクトチェックが社会の混乱や分断の進行を抑止する重要な役割の一つと位置づけた。その実務的な担い手を増やし、業界の垣根を超えて推進する仕組み作りを始めるために設立されたファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)の設立趣旨に賛意を覚えたため
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 当社執行役員(当時)藤村厚夫が副理事長として参画し、FIJ への技術的支援を推進 • 法人正会員(スペシャルパートナー)としての会費拠出 • 事務所の設置(2017.6～2019.5) • 経理業務の代行支援(2017.11～2021.3) • テクノロジー支援プロジェクト(インターネット上の真偽不明な言説・情報(疑義言説)を収集する FCC(Fact Checking Console)システム開発) https://fij.info/activity/support-system におけるエンジニアリング支援、会議室提供 • 「SmartNews」英語版への記事配信 https://fij.info/archives/7083
効果等	<ul style="list-style-type: none"> • FIJ(特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ)の以下項目(p9)を参照 (https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000268282)

スマートニュース株式会社 メディア研究所

取組名	メディアリテラシーの普及促進
取組の種別	ア・ウ・エ・オ
取組内容	イ・エ・オ
契機・課題意識	メディアリテラシー教育を学校現場で定着・普及させていくことによって、若い世代がクリティカルシンキング(吟味思考)の力をつけていくことを支援する。結果として、教育を受けた生徒・児童たちが、誤情報や偽情報に惑わされることを減らす効果も期待される。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● クリティカルシンキングを育む授業実践例の作成と公開(研究所の HP から無料でダウンロードできる) <ul style="list-style-type: none"> ○ https://smartnews-smri.com/literacy_category/practice/ ● オンラインのメディアリテラシー教材開発・公開(ウェブ上で、先生が登録すれば、無料で利用できる) https://media-literacy.smartnews-smri.com/ ● 教員向けメディアリテラシー教育についての研修実施 ● メディアリテラシー教育効果測定の実施(実証) <ul style="list-style-type: none"> ○ https://about.smartnews.com/ja/20230524 ● 海外団体との交流や海外での発表 ● メディアリテラシーのテキストブックを意識した本の編集 <ul style="list-style-type: none"> ○ https://bookpub.jiji.com/book/b597275.html ● (要請に応じて)社会人向けメディアリテラシー講演の実施
効果等	<ul style="list-style-type: none"> ● 授業実践例は、6500 件以上ダウンロード ● メディアリテラシー教材は、44000 人以上が利用 ● 効果測定では、メディアリテラシー教育授業の結果、クリティカルシンキング・メディアの知識が伸びていたことがわかった(小5を対象) ● 日韓フォーラム実施。両国の取り組みについて、発信。 <ul style="list-style-type: none"> ○ https://smartnews-smri.com/literacy/literacy-1231/ ● NPO ANNIE (Asian network of news and information educators) 活動への協力。Trusted media summit での発表 <ul style="list-style-type: none"> ○ https://www.annieasia.org/ ● 法政大学教授との共編著のテキストブック「メディアリテラシー 吟味思考(クリティカルシンキング)を育む」は、2021 年末に発売し、2023 年末までに 3 刷

一般社団法人セーファーインターネット協会（日本ファクトチェックセンター）

取組名	SIA-JFC 取組み事例
取組の種別	ア・イ・ウ・エ・オ
取組内容	ア・イ・ウ・エ・オ・カ
契機・課題意識	偽・誤情報の拡散はさらに拡大している。生成 AI の発展により、より見極めが困難な偽・誤情報も増えている。ファクトチェックの実践だけではなく、メディアリテラシーの普及、偽情報対策の調査研究、対策ツールの開発など、幅広い対策に関係機関や有識者と連携しながら取り組んでいる。
取組の詳細	<p>○ファクトチェックの実践 2022 年 10 月に日本ファクトチェックセンター（JFC）を設立。インターネット上に流通する偽・誤情報についてファクトチェックを実施し、チェック結果や参考情報を発信している（https://www.factcheckcenter.jp/）。</p> <p>○ファクトチェックに関する情報の発信 ファクトチェックの考え方や技術、便利なツールの活用方法を実践的に学ぶための記事を連載（https://www.factcheckcenter.jp/tag/fact-check-course/）。</p> <p>○メディアリテラシー普及活動 偽・誤情報に対応する様々なリテラシーについて学べる記事を連載（https://www.factcheckcenter.jp/tag/literacy-course/）。</p> <p>○セミナーや講演 JFC 発足から 1 年 3 ヶ月でファクトチェックやメディアリテラシーに関する講演を 40 回超実施。述べ 2,500 人超が受講</p> <p>○メディアリテラシー教材開発（準備中） YouTube で自習できるリテラシー教材用の動画を制作中。1 本 10 分程度で受講しやすい教材を約 20 本公開し、各自のペースで視聴することができる。</p> <p>○ファクトチェック・リテラシー講師養成講座（準備中） YouTube 動画を活用した授業を実施できるように教職員らを対象とした講座を実施。テストに合格した受講者には動画を活用した授業プランや教材も提供し、認定トレーナーとしてファクトチェックやメディアリテラシーの普及に取り組んでもらう。</p> <p>○偽情報に関する調査研究 現在の情報環境と偽・誤情報の実態の把握、またファクトチェックの利用状況などの調査研究を国際大学 GLOCOM と実施。2024 年 4 月以降にホームページへ公表する予定。4 月 16 日に開催するシンポジウムにて研究結果を発表する予定。</p>

	<p>○テクノロジー企業などと連携したツール開発取り組み開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ■台湾にある中国語の偽・誤情報の対策に取り組んでいる団体 (Taiwan Information Environment Research Center (IORG))と連携し、Weibo などの中華系ソーシャルメディアやインターネットメディアが出している情報を収集するデータベースを JFC で活用。 ■アメリカの NPO 団体 Meedan と連携。メッセージングアプリ (LINE) と JFC の記事データベースと Meedan の AI を組み合わせ、JFC の LINE アカウントへユーザーがファクトチェックに関する質問を投稿すると、関連するファクトチェック記事を紹介するチャットボットの提供を開始。 <p>○国際連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■JFC は 2023 年 5 月に誤情報対策の分野で世界的に影響力がある「国際ファクトチェックネットワーク (IFCN)」の加盟団体として認証を受けた。IFCN に加盟することで、国際的なネットワークの一員の評価を得たこととなる。 (https://www.poynter.org/ifcn/) ■国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラムに JFC 編集長の古田大輔がモデレーターとして参加し、総務省がまとめた先進国の偽情報対策の現状を説明 (https://www.soumu.go.jp/igfkyoto2023/)。 ■Google がシンガポールで開催した Trusted Media Summit に登壇し、ファクトチェック組織の設立と運営に関するセッションに登壇。 (https://www.trustedmediasummit.com/ja/agenda) ■台湾ファクトチェックセンターと連携。国境を超える偽情報の検証に相互に協力している。
効果等	<p>○ファクトチェック記事を月約 20 本、2024 年までに 250 本を超える記事を公開。より多くの層にファクトチェック記事をもてもらえるよう、テキストだけではなく YouTube などの動画でもファクトチェック記事を掲載。</p> <p>○IORG のデータベースを活用することで、中国語で拡散している日本に関する偽・誤情報の記事を制作し公表。 「魚の大量死は処理水の影響」は誤り 中国語で大量の投稿 https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/nuclear/misinformation-fish-mass-deaths-not-linked-to-fukushima-plant-chinese-posts/</p> <p>○ファクトチェック週報を発行し、国内外のファクトチェック事例だけではなく、注目すべき調査研究事例などもまとめて紹介している。</p>

国立研究開発法人科学技術振興機構

戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(情報社会における社会的側面からのトラスト形成)」研究開発領域「可視化によるトラスト形成:パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育」

取組名	可視化によるトラスト形成:パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育
取組の種別	イ
取組内容	イ
契機・課題意識	現在の高度情報化社会において情報の取捨選択はプラットフォームやメディアなどが提供する推薦システム=AIに依存し、心地よいながらも情報の取捨選択権を失った環境にある。AIによる推薦は情報のアテンションを評価し、真偽や有用性を評価しないため、現在の情報空間は常に偽誤情報や炎上などの社会リスクに晒されている。その一方で、情報空間が推薦システムによって極端にパーソナライズされていること等が社会的にほとんど認知されていない。この現状と認識のギャップは情報社会におけるトラストを考える上で大きなリスクとなりうる。
取組の詳細	現状と認識のギャップは情報社会におけるトラストを考えるうえで大きなリスクとなりうる。そのギャップの解消のため本プロジェクトでは「デジタル情報空間に関するリテラシー教育」の開発を行っている。現在の情報リテラシー教育では扱われないデジタル空間そのものへの理解を対象としている。
効果等	現代情報空間を理解するうえで欠かせない知識であるアテンションエコノミー、フィルターバブル、エコーチェンバーの理解度が20%程度であることを示し、情報空間に関する情報リテラシー向上が急務であることを示した。 今後、本プロジェクトで開発されるリテラシー教育が社会実装されることで、フィルターバブルやエコーチェンバーなどのデジタル情報空間がどのようなものなのかの理解が進み、ユーザ自身が情報の取捨選択を行う環境を整えることが可能となると期待される。その結果として情報プラットフォームや情報メディアの利用者自身の判断によってその利用を自己決定することが可能になる。

総務省

取組名	インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進
取組の種別	ア・イ・ウ・エ・オ
取組内容	ア・イ・ウ・エ・オ・カ
契機・課題意識	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散の現状 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生成 AI 等の情報通信技術・サービスの普及・進展に伴い、国民生活の利便性が高まる一方、インターネット上では偽・誤情報の流通・拡散や、それによる社会活動への影響が顕在化。 ➢ 令和 6 年能登半島地震においても、例えば、「不審者・不審車両への注意を促す不確実な投稿」「存在しない住所が記載されるなど、不確かな救助を呼びかける投稿」といった、円滑な救命・救助活動や復旧・復興活動を妨げるような偽・誤情報が流通・拡散。 ● 上記の現状を踏まえ、多様なステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェックの推進、幅広い世代に対するリテラシーの向上、情報発信者側を含む自主的取組の推進、研究開発の推進、国際的な対話の深化といった、総合的な対策が必要。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合的な対策の企画立案・推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「プラットフォームサービスに関する研究会」(座長: 宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授)の開催(2018 年 10 月～2024 年 2 月) <ul style="list-style-type: none"> ✓ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/index.html ➢ 情報流通行政局に、情報流通適正化推進室を設置(2023 年 7 月) <ul style="list-style-type: none"> ✓ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_ryutsu/yakuwari.html ➢ デジタル空間における情報流通の健全性を確保する観点から、インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散等に対する総合的な対策について検討するため、関係する民産学官のマルチステークホルダーによるオブザーバ参加等の連携・協力とともに、法律(憲法・メディア・情報)、技術、データ分析、認知科学・心理学、ジャーナリズム、プライバシー、サイバーセキュリティ、消費者保護等の専門家から構成される有識者会議として、「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」(座長: 宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授)を 2023 年 11 月から開催(2024 年夏頃にとりまとめ予定) <ul style="list-style-type: none"> ✓ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_space/index.html ● マルチステークホルダーによる連携・協力の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一般社団法人セーフターインターネット協会(SIA)による「Disinformation 対策フォーラム」へのオブザーバ参加(2020 年 6 月設置)

- ✓ <https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/>
- 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会による第 20 回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2023 in TOKYO 「AI とデジタル・フォレンジック」への後援及びパネル討論に参加(2023 年 12 月)
- ✓ <https://digitalforensic.jp/home/act/community/community-20-2023/>
- 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会(JSSEC)及び一般社団法人セキュア IoT プラットフォーム協議会(SIOTP 協議会)等による「セキュリティフォーラム 2024」への後援及び特別講演に参加(2024 年 3 月)
- ✓ <https://www.jssec.org/event/20240306.html>
- 一般社団法人セーファーインターネット協会(SIA)による偽情報対策を議論するシンポジウム「広がる偽情報にどう対抗するか -検証・教育・規制を考える-」に開催挨拶及びパネル討論に参加(2024 年 4 月)
- ✓ <https://www.factcheckcenter.jp/info/info/sia-jfc/>

● プラットフォーム事業者による取組の推進

- 令和 6 年能登半島地震に際し、主要な SNS 等プラットフォーム事業者に対し、総務省 SNS アカウントによる情報発信の共有とともに、各社において、利用規約等を踏まえた適正な対応を引き続き行うよう要請(2024 年 1 月 2 日)
- ✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000923727.pdf
- 岸田総理大臣会見において、主要な SNS 等プラットフォーム事業者に対し、利用規約等を踏まえた適正な対応を引き続き行うよう要請(2024 年 1 月 4 日)
- ✓ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2024/0104kaiken2.html
- 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案」の第 213 回国会(常会)への提出(2024 年 3 月)
- ✓ インターネット上の違法・有害情報への対策として、大規模なプラットフォーム事業者に対し、削除対応の迅速化や運用状況の透明化に係る措置を義務付け。
- ✓ 偽・誤情報についても、名誉毀損や著作権侵害等の権利侵害情報に該当する場合には削除対応の迅速化義務が、それ以外の情報の場合についても、運用状況の透明化義務が掛かることとなる。
- ✓ https://www.soumu.go.jp/menu_hourei/k_houan.html

● リテラシーの向上

- (1)未就学児・未就学児の保護者、(2)青少年、(3)保護者・教職員、(4)シニアに向けて、インターネットの安心・安全な利用に係る充実したコンテンツを掲載した全世代型の啓発サイト「上手にネットと付き合おう！～安心・安

全なインターネット利用ガイド～」の開設(2021年3月)

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/fakenews/

(偽・誤情報特集ページ)

- 青少年のインターネット上の危険・脅威に対応するための能力とその現状等を可視化するため、これらの能力を数値化するテストを指標(ILAS = Internet Literacy Assessment indicator for Students)として開発(2012年度より毎年、高等学校1年生を対象に、インターネット等の利用状況に関するアンケートとあわせて実施)。項目別の正答率として、偽・誤情報が含まれる「1b. 有害情報リスク(不適切投稿、炎上、閲覧制限等のリスクに対して、「有害コンテンツの問題を理解し、適切に対処」する対応能力)」の正答率は68.4%(2022年11月～2023年1月)

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/ilas/

- 「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」(座長:山本龍彦 慶應義塾大学大学院法務研究科教授)を開催し、リテラシー向上に関する今後の取組の柱を整理した「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」を公表。ロードマップにおいて、偽・誤情報への対応につき、目指すべきゴール像として、情報の批判的受容等、デジタル社会の構成員として、他者への影響に配慮し、健全な情報空間確保のための責任ある行動を取ることができること等を整理(2023年6月)

✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000888980.pdf

- 関係事業者などが作成している学習コンテンツやICTリテラシー向上のための取組を一括して掲載した利用者向けWebサイト「ネット&SNSよりよくつかって未来をつくろう」の作成・公開。「偽・誤情報」「アテンション・エコノミー」等の16のキーワードについて解説するほか、インターネットを利用する際の「対応力チェック」や、北海道森町において実施した偽・誤情報や肖像権侵害などについて学ぶワークショップの様態を掲載(2024年2月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000159.html

✓ <https://www.ict-mirai.jp/>

- 生成AIにより偽・誤情報が生成される可能性や偽・誤情報に騙されない・拡散しないための3つのポイント等を含む「生成AIはじめての一步～生成AIの入門的な使い方と注意点～ver1.0」の作成・公表(2024年3月)

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/generative-ai/

- 子育てや教育の現場での保護者や教職員の活用に資するため、インターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた「インターネットトラブル事

例集 2024」の作成・公表（「良かれと思って拡散した情報がデマだった?!」の追加）（2024 年 4 月）

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/trouble/

- 電気通信サービスを安心して利用するための「電気通信サービス Q & A（令和 6 年度）」の作成・公表（「インターネット上で偽・誤情報と思われるような情報を発見した場合には？」の掲載）（2024 年 4 月）

✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000743595.pdf

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けた「デジタル活用支援推進事業」における、偽・誤情報を含めたリテラシー向上講座の実施（2024 年 4 月以降順次）

✓ <https://www.digi-katsu.go.jp/>

- 地方公共団体等からの求めに応じて、情報通信技術（ICT）やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家を派遣する「地域情報化アドバイザー」に、メディア情報リテラシー教育やファクトチェックに関する専門家を新たに委嘱（2024 年 4 月）

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000390.html

✓ <https://www.r-ict-advisor.jp/>

- 文部科学省「有害環境から子供を守るための推進体制の構築」事業と連携し、ファクトチェック関連団体との連携を含むインターネット上に流通・拡散される偽・誤情報への対応を盛り込み、公募を開始。（2024 年 5 月）

✓ <https://pf.mext.go.jp/gpo3/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

● 普及啓発

- 偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」及び講師用ガイドラインの作成・公表（2022 年 6 月）。（公財）消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰 2023」にて、本啓発教育教材が優秀賞を受賞（2023 年 5 月）

✓ https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouho_u/

✓ https://www.consumer-education.jp/contest/contest_result_2023.html

- 文部科学省「情報モラル教育推進事業」と連携し、本教材を活用した啓発動画「情報化社会の新たな問題を考えるための教材」を公表（2024 年 3 月）

✓ <https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbAOd2f-4u-Mx-BCn13GywDI>

- 学校や地域等において消費者教育を実践するために役立つ教材、取組事例、講師派遣等を行う団体、注意喚起チラシ等の情報を収集し、提供する消費者庁のウェブサイト「消費者教育ポータルサイト」において、本啓発教

育教材を紹介(2024年4月)

✓ <https://www.kportal.caa.go.jp/about/>

➤ YouTube クリエイターによる啓発動画「ほんとかな?が、あなたを守る。」(提供:Youtube)への協力(2023年4月)

✓ <https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnPHMxPF5weB>

➤ 啓発イベント「フェイクニュースと日本 —私たちにできること・社会としてできること—(G7 デジタル・技術大臣会合関連イベント)」への後援、講演及びパネル討論への参加(主催:国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM))(2023年4月)

✓ <https://www.glocom.ac.jp/events/information/8716>

➤ 総務省SNSアカウントによる情報発信(2023年9月(ALPS処理水関連)、同11月(各種偽動画関連)、2024年1月(令和6年能登半島地震関連))

✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000923727.pdf

✓ X(旧 Twitter): https://twitter.com/MIC_JAPAN

✓ Facebook: <https://www.facebook.com/MICJAPAN.gov>

✓ Instagram: https://www.instagram.com/mic_koho/

➤ 令和6年能登半島地震に際し、総務省SNSにより、「不審者・不審車両への注意を促す不確実な投稿」「存在しない住所が記載されるなど、不確かな救助を呼びかける投稿」といったネット上の真偽の不確かな投稿を例示して注意喚起を実施。松本総務大臣会見にて、SNS等プラットフォーム事業者やメディアによる情報の受け手への注意喚起を呼びかけ。総務省から、放送事業者に対して偽・誤情報に関する視聴者への注意喚起の実施を依頼(2024年1月)

✓ https://x.com/mic_japan/status/1746818844021391791?s=46

✓ <https://www.instagram.com/p/C2HZVgAPpqI/?igsh=ZWxvczZzbd3aGJy>

✓ <https://www.facebook.com/100069126313334/posts/pfbid09yjmiRLzFuNoqBVrvdAP4oJiVTjPvRmCmY8T8zedpDw28KN6qKXT1HZjeXJ75peul/?app=fbl>

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/01koho01_02001309.html

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/01koho01_02001310.html

➤ 令和6年能登半島地震に際し、被災地におけるネット上の偽・誤情報対策を盛り込んだ「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ(令和6年能登半島地震非常災害対策本部決定)」を公表(2024年1月25日)

✓ https://www.bousai.go.jp/pdf/240125_shien.pdf

➤ 令和6年能登半島地震に際し、政府広報室と連携して、被災4県向けのYahoo! Japan トップページ等へのバナー広告掲載、被災4県の地元紙7紙への広告を掲載により、注意喚起を実施(2024年1月~2月)

- ✓ <https://www.gov-online.go.jp/assets/noto-blanket-15d-no.7.pdf>
- LINE ヤフー株式会社と連携し、「Yahoo!ニュース」等での周知啓発の取組として、リテラシー向上に資する図解コンテンツを共同制作し、「ネットで情報を拡散する前の心がけ」や「ファクトチェックのポイント」を、イラストを用いてわかりやすく表現(2024年2月)
- ✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000160.html
- 令和6年能登半島地震に際し、政府広報室と連携して、政府広報オンラインにてお役立ち記事「インターネット上の偽情報や誤情報にご注意！」を公開(2024年3月)
- ✓ <https://www.gov-online.go.jp/article/202403/entry-5920.html>
- 内閣府防災と連携し、広報誌「ぼうさい(第109号)」において、災害時におけるインターネット上の偽・誤情報に関する記事を掲載(2024年3月)
- ✓ <https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>

● 技術の開発・実証

- 令和5年度補正予算事業「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証」(2024年4月26日から同5月20日までの間、ディープフェイク対策技術や発信者情報の実在性・信頼性確保技術に関する開発主体の公募を実施)
- ✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000942560.pdf
- ✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000403.html

● 国際連携・協力

- 「G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合」の成果である「G7 デジタル・技術閣僚宣言」において、「民主主義と開かれた社会の依拠する理念を損なおうとする外国の情報操作や干渉、偽情報、その他悪意ある活動などの外国の脅威から民主主義的な制度と価値を守るために引き続き尽力すること」を宣言するとともに、偽情報対策に関する民間企業や市民団体を含む関係者によるプラクティス集「EPaD(Existing Practices against Disinformation)」を作成し、国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF 京都 2023)で発表することを宣言(2023年4月)
- ✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000268.html
- ✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000879093.pdf
- G7 広島サミットにおいて広島首脳コミュニケが発出され、「民主的制度に対する信頼を損ない、国際社会における意見の対立を招く偽情報を含む外国からの情報操作及び干渉に対処することにより、情報環境を保護す

る」というコミットメントを再確認するとともに、「事実に基づく、質の高い、信頼できる情報の普及が確保されるよう取り組み、デジタル・プラットフォームがこのアプローチを支援するよう求める」ことを宣言(2023年5月)

✓ <https://www.mofa.go.jp/files/100507035.pdf>

- インターネット・ガバナンス・フォーラム京都 2023(IGF 京都 2023)の Day0(10月8日(日))において、偽・誤情報対策に関し、総務省が連携・協力したセッションが開催されるとともに、偽情報対策に関する既存プラクティス集「Existing Practices against Disinformation (EPaD)」を公表(2023年10月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000373.html

✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000910737.pdf(仮訳)

✓ <https://www.youtube.com/watch?v=Ah37qfSxDY8>(ハイレベルリーダーズセッション「HIGH LEVEL LEADERS SESSION II Evolving Trends in Mis- & Dis-Information」)

✓ <https://www.youtube.com/watch?v=wZPUFixM9oU>(ワークショップ「Sharing “Existing Practices against Disinformation (EPaD)”」)

- 2023年の広島 AI プロセスの成果として、生成 AI 等の高度な AI システムへの対処を目的とした初の国際的枠組みである「広島 AI プロセス包括的政策枠組み」に合意。「全ての AI 関係者向けの広島プロセス国際指針」に偽情報の拡散等の AI 固有リスクに関するデジタルリテラシーの向上、脆弱性の検知への協力と情報共有等、利用者に関わる内容を記載。「偽情報対策に資する研究の促進等のプロジェクトベースの協力」として、OECD、GPAI 及び UNESCO 等が実施する「生成 AI 時代の信頼に関するグローバルチャレンジ(生成 AI による偽情報やディープフェイク等による深刻な社会・政治・経済への影響リスク、公共的な議論に対する歪曲や陰謀論の生成・拡散等による選挙への影響、市場の歪みや暴力の誘発等に対し、イノベティブな解決策を進めるためのグローバルな連携・協働プロジェクト)」の取組を歓迎するとともに、設立予定の GPAI 東京センター(「責任ある AI」の開発・利用を実現するため設立された国際的な官民連携組織である GPAI の新しい専門家支援センター)を含め、各国政府や民間企業等による広島 AI プロセス国際指針及び行動規範の実践をサポートするための生成 AI に関する GPAI プロジェクトの実施を歓迎(2023年12月)

✓ <https://www.soumu.go.jp/hiroshimaaiprocess/pdf/document02.pdf>

✓ <https://globalchallenge.ai/>

- 官邸国際広報室等と連携し、IGF 京都 2023 にて公開した「Existing

Practices against Disinformation (EPaD)』等について、日本政府対外広報誌「KIZUNA」にて発信(2024年1月)

✓ https://www.japan.go.jp/kizuna/2024/01/growing_importance_of_fact-checking.html

➤ 「デジタルエコノミーに関する日米対話(第14回会合)」(2024年2月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000373.html

➤ 「日EU・ICT政策対話(第29回)」(2024年2月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000373.html

➤ 「日EUデジタルパートナーシップ閣僚級会合」(2024年4月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000175.html

➤ 「OECD閣僚理事会」において、人工知能に関する理事会勧告(Recommendation of the Council on Artificial Intelligence)が改定され、誤情報や偽情報に対処し、生成AIに関して情報の完全性を保護することの重要性の高まりを反映(2024年5月)

✓ <https://www.oecd.org/newsroom/oecd-updates-ai-principles-to-stay-abreast-of-rapid-technological-developments-japanese-version.htm>

✓ <https://legalinstruments.oecd.org/en/instruments/OECD-LEGAL-0449>

● AI・メタバースへの対応に関する取組

➤ 事業活動においてAIに関係する全ての者を対象に、AIの開発、提供、利用にあたって各主体に取り組んでいただきたい事項を示した「AI事業者ガイドライン」を策定・公表し、共通の指針として、「生成AIによって、内容が真実・公平であるかのように装った情報を誰でも作ることができるようになり、AIが生成した偽情報・誤情報・偏向情報が社会を不安定化・混乱させるリスクが高まっていることを認識した上で、必要な対策を講じる」ことを明記(2024年4月)

✓ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu20_02000001_00010.html

➤ 「メタバースの自主・自律的な発展に関する原則」及び「メタバースの信頼性向上に関する原則」を柱とし、原則を構成する項目のうち「多様性・包摂性」に関する内容として、「多様な発言等の確保(フィルターバブル、エコーチェンバーといった問題が起きにくいメタバース)」等を盛り込んだ「メタバ

	<p>一スの原則(1次案)」を公表(2024年3月)</p> <p>✓ https://www.soumu.go.jp/main_content/000931138.pdf</p>
効果等	<ul style="list-style-type: none">● インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散に対する総合的な対策を推進することにより、デジタル空間における情報流通の健全性の確保を図る。

DART 株式会社

取組名	デジタルヒューマン制作研修プログラム「シングュマン」
取組の種別	ア・イ・ウ
取組内容	ア・イ・ウ・エ
契機・課題意識	デジタル空間における偽・誤情報対策として、リテラシーの向上と人材育成のニーズが高まっています。しかし、メタバースやデジタルヒューマンに関する正確な理解と安全な利用方法の普及が不十分であり、これらの新技術を健全に活用する方法や、そのための教育や倫理、セキュリティの面で偽情報に対する注意喚起が求められていました。
取組の詳細	弊社 DXHR 株式会社では、生成 AI 研修を実施しており、その中にデジタルヒューマンを教える項目があり、セキユルティや偽情報の注意喚起をしていますが、DART 株式会社が実施する「シングュマン」では、デジタルヒューマンやメタバースに関する基礎知識、生成 AI の安全な利用方法、偽情報に対する識別能力の育成を目指しています。カリキュラムは、実践的な研修を通じて、参加者がデジタル技術のリスクを理解し、対策を講じるスキルを習得するよう設計されています。
効果等	このプログラムにより、参加者はデジタル空間での健全な情報流通の重要性を理解し、偽・誤情報に対する識別能力を高めることができました。また、メタバースやデジタルヒューマンの安全な利用方法を普及させることに成功し、これらの技術のポジティブな社会的影響を最大化する基盤を築くことが可能となりました。この取組は、他のデジタル技術教育プログラムにも応用可能であり、デジタル空間全体の健全性確保に貢献することが期待されます。

学校法人東洋大学社会学部 小笠原盛浩 研究室

取組名	日本のニュースレパトリーと、偽情報への接触・識別・拡散行動との関連の研究
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	日本でも米国等の偽・誤情報対策の導入が進む一方、それらが日本のニュース消費パターン(ニュースレパトリー)と適合しているかはあまり検証されておらず、日本の偽・誤情報の問題と対策がかみ合わなくなる恐れがあるため、日本におけるニュースレパトリーと偽情報の接触・識別・拡散行動との関連を把握する必要があった。
取組の詳細	<p>(1)方法</p> <p>2022年参議院議員選挙後にオンラインアンケート調査を実施し、ニュースメディア利用状況や偽・誤情報への接触回数、真偽判断、拡散の有無等を調査した。</p> <p>(2)知見および提言</p> <p>ニュースレパトリー等の要因と偽・誤情報への接触・識別・拡散行動との関連を分析し、偽・誤情報対策について以下の知見と提言を得た。</p> <p>①偽・誤情報への接触が多いのは、政治関心が高い人、インターネット上のニュース情報源を活発に利用するグループであった。</p> <p>⇒ 偽・誤情報への接触は相当程度、確率の問題である。</p> <p>②偽・誤情報に騙されにくいのは、政治知識が多い人、マスメディアの情報を信じている人であった。</p> <p>⇒ 人々が偽・誤情報に騙されなくすることは、教育だけでなくマスメディアへの信憑性を高めることで達成できる可能性がある。日本の偽・誤情報が米国ほど深刻化していないのは、マスメディアへの信憑性の高さが原因かもしれない。</p> <p>ただしマスメディア情報の正確性が低下すると、人々が盲目的にその情報を信じてしまう危険性もある。</p> <p>③偽・誤情報を拡散しやすいのは、ソーシャルメディア等の情報を信じている人、マスメディアを活発に利用しているグループであり、政治知識とは関連がなかった。</p> <p>⇒ 情報の真偽判断と関係なく、ウケ狙い等で偽・誤情報が拡散されている可能性がある。マスメディア情報の正確性が低下すると、盲目的にその情報が拡散される危険性も高まる。</p>
効果等	上記研究内容は米国研究機関の雑誌 <i>ISSUES & INSIGHTS</i> VOL. 23, SR 8 に掲載され、偽・誤情報対策をその国のニュース消費パターンに合わせて調整することの必要性を日米等の研究者間で共有することができた。

NABLAS 株式会社

取組名	音声やメタデータなどの多面的な Fake 検出技術の開発
取組の種別	ア・イ
取組内容	エ
契機・課題意識	様々な生成 AI 技術が登場し、日々新たなツールが登場・変化するため、様々な検出方法で多重に多面的に検出していく技術が求められている
取組の詳細	<p>画像・動画・音声・文章に対して生成 AI か否かを検出する技術を開発し、アプリケーションとして実装。</p> <p>加えて、生成ツール側が導入しているウォーターマークやメタ情報などの偽情報判断に使用可能な様々な情報を検出システムに取り入れており、OpenAI や Meta・Google・Adobe が導入している C2PA のウォーターマークの検出技術をアプリケーションに実装した。</p> <p>また、それぞれの媒体におけるフェイクの検出を単独で機能させるだけでなく、それらを組み合わせてマルチモーダルに情報の真偽を判定する技術も開発中。</p>
効果等	<p>多重な検出を行うことで様々なフェイクに対応することに成功。また画像の検出を行う際に、生成時に画像に付与されたメタデータや電子透かしなどのデジタルデータを検出することが可能な機能を実装したことで、これらが付与されているものは確証を持って生成されたものであると断定を行うことが可能となった。</p> <p>画像+テキストなど複数媒体が持つの整合性をマルチモーダルに確認していくアプローチは現在開発中だが、多面的な側面で検出する技術の開発は様々な生成方法への対応や検出精度の向上に寄与すると考える。</p>

NABLAS 株式会社

取組名	OpenAI sora を含む動画 Deep fake 検出技術
取組の種別	ア・イ
取組内容	エ
契機・課題意識	動画生成 AI の精度が劇的に向上し、動画は画像以上にインパクトがあり信じやすいこともあり、偽誤情報対策として悪意のある精巧な AI 生成動画の真偽を検出する技術が求められている
取組の詳細	AI 技術によって生成された動画に対して AI で生成された映像であるかを検出するモデルと AI で生成された音声であるかを検出するモデルを組み込んだアプリケーションを開発。
効果等	<p>限定的な検証結果ではあるが、OpenAI 社が公開している sora によって生成された動画に対して高い検出精度を一定程度確認できており、検出モデルの強化に成功。</p> <p>また、画像や動画+テキストなど複数媒体が持つの整合性をマルチモーダルに確認できるモデルも現在開発中。</p> <p>様々な動画への対応や検出モデルの多重化、マルチモーダル化を進めることで様々なユースケースや検出対象に機能する検出モデルが構築できることで汎用化・カスタマイズニーズに対応可能と考える。</p>

NABLAS 株式会社

取組名	最新の Deepfake を検出する Data-Centric AI 技術
取組の種別	ア・イ
取組内容	エ
契機・課題意識	偽誤情報への悪用が懸念される生成 AI は常に進化を続けている。検出においては、今この瞬間の精度を高くしても新しく出てきた生成手法に対応できなくなる可能性も高い。そのため、あらゆる生成手法に最速で対応するためのデータ生成基盤をインフラとして持つことが必要。
取組の詳細	常に進化・変化を続けてる生成 AI 技術に対して最速でキャッチアップする検出技術を改善・強化するインフラ技術。検出においてあらゆる生成手法に最速で対応するために新しい生成 AI 技術による生成物を自動で大量かつ多様に生成して学習データセットに加えて学習し学習強化後のモデルをアプリケーションに自動で連携する AI 開発基盤を開発。
効果等	Stable Diffusion によるゼロショットの txt2img 生成画像検出モデルを本アプローチにより発展させ、新たに「米国防総省爆発に関するフェイク画像」の検出や、新規に登場した生成サービスにも対応した検出モデルの構築に成功した。データセットの強化と見直しを繰り返すことで、様々な生成手法に対応した検出システムを構築することが可能であると検証することができた。

NABLAS 株式会社

取組名	Deepfake やフェイクニュース対策の啓蒙活動
取組の種別	ア・イ
取組内容	エ
契機・課題意識	生成 AI 技術を活用した偽誤情報の危険性や新しい技術によってできるようになったことやそこへの企業や個人の対策やリテラシーの強化と各業界毎の対策の仕組みが必要となっている
取組の詳細	<p>当社は世間的に生成 AI が一般化する以前から、AI によるフェイクの氾濫に警鐘を鳴らし検出技術開発を行ってきた。早期でのホワイトペーパーリリースを始め、フェイク検出に関心のある企業や官公庁関係者の方を募って技術共有のための勉強会・セミナーを複数回開催するなど啓発に努めた。</p> <p>また、積極的に番組や取材協力も行い生成 AI 技術でどういことがどのレベルでできて、どのような対策や検出、個人としての対応が求められるかを発信してきた。</p>
効果等	<p>偽誤情報対策を含めたフェイクに対する危機感を強く持ち、当社の活動に共感をいただき企業との強いつながりを得ると共に各業界毎に必要な対策やその仕組みを議論し共に検討する体制が少しずつできている。</p> <p>また、報道メディア関連企業の関係者の方を通じ、TV・新聞など多数の媒体において啓発を通じてかなり一般の方のフェイクへの危機意識の高まりやリテラシーの強化にも成功。</p>

NABLAS 株式会社

取組名	金融・保険分野の企業との共同でのフェイク検出開発
取組の種別	ア・イ
取組内容	エ
契機・課題意識	生成 AI 技術を活用した偽誤情報の危険性や新しい技術によってできるようになったことやそこへの企業や個人の対策やリテラシーの強化と各業界毎の対策の仕組みが必要となっている
取組の詳細	社会的に広くニーズのある偽誤情報対策のためのフェイク検出だけではなく、各企業や業界における個別のユースケースに即したフェイク検出技術の共同開発を実施している。 各業界にはそれぞれ悪意のあるフェイクによってもたらされる損害リスクがあり、それらを解決するために技術的な協力を行っている。
効果等	事実を偽る虚偽の申請への対策などで機能する生成 AI 技術を用いた生成・加工画像の検出に成功。また、最新の生成技術へ対応する基盤をクラウド上に共同で構築することにも成功。

特定非営利活動法人日本医療政策機構

取組の種別	ウ
取組内容	ア・イ
契機・課題意識	<p>正しい疾患関連情報の発信や普及啓発の重要性が訴求されてきた一方で、個人による健康・医療情報の発信は、SNS や動画プラットフォームなどの発達もあり、極めて流動的であり、誤情報・偽情報も含めて多種多様に溢れている。このような誤情報・偽情報の問題は、ワクチン関連情報の文脈などで、コロナ禍でも顕在化した。また、双方向かつ多様なレイヤーで情報が送受信されている、いわば「情報共創時代」に、規制やガイドラインが追いついていない状況が散見されているなかで、あるべき正しい健康・医療情報の提供のあり方や提供元に関する、国際的かつ専門分野横断的な議論が求められている。</p>
取組の詳細	<p>健康・医療情報の正確性や信頼性に焦点を当て、医療者、患者・当事者リーダー、哲学、宗教学など有識者が国内外から参集し、分野横断的な視点から議論を行い、現代および近未来において求められる健康・医療情報のあり方について論点を以下の通り抽出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大状況が流動的な中で様々な事実や事象を見聞きするなか、その時の現実を全体像でとらえる視点の重要性として、状況が流動的な中で、情報が事態の全体像を必ずしも示さない点、発信側も受信側も留意する必要がある。 ・正確な医療・健康情報の伝達において今後のあるべき方向性として、自分の確固たる、判断基準を持っている人もいれば、誰かに決めてほしいという人もいる。そのような情報の受け手の多様性を考慮し、公的な情報発信の促進、非正確な情報流出の抑制のいずれかひとつの方向性を取るのではなく、どちらも両方必要である。 ・情報の「わかりやすさ」と「正確さ・精緻さ」正確さの両立の可能性として、受信者にとって情報の「わかりやすさ」と「正確さ」は、一部トレードオフの関係にある。例えば、「16.7%」より「6分の1」のほうが直感的に分かりやすい一方で、「6分の1」では正確ではないと指摘する人もいる。受信者に合わせた発信が求められる。 ・発信者と受信者が共創する情報の信頼性として、膨大で玉石混合な情報にアクセスできる現代において、受け手がその情報に信頼感を持てるよう、各情報に誰が発信した情報であることを明確に示すことが大事である。また、刻一刻と変化する状況の中、医療者や、メディアの発信する情報が常に正しいとは限らないため、発信者のリテラシー向上や取得情報の更新が常に求められる。 ・正確な情報にアクセスするための受信側に今後求められる備えとして、正確な情報の伝達には発信者側の努力のみならず、受信者のリテラシー向上も併せて必要である。正確な情報を求めながらも、物語性があるドラマティックな話に引き付けられる人が多いことは、それが人間の本質であると同時に、受信者のリテラシー不足による問題ともいえる。科学や感染症に関するリテラシーの向上は、今後のパンデミックに向けて取り組むべき重要な課題である。また、SNS には、自分たちの意見と合わない人はそのコミュニティから排除しようとする排他的な傾向が見られるため、情報プラットフォームにおいて、多様性を確保しつつ、多様な情報に流されない個人の判断基準についても考えていく必要がある。

	<p>・患者の視点から:正しい情報に到達するために求められる社会的な支援として、患者が正確な情報にたどり着くには、孤立しないことが大切であり、ピアサポートが力を発揮する部分である。患者団体や医療者等が協力し、まずは病気と向き合う精神的サポートを提供することで、患者は自分に必要な正しい情報を取りに行くことが可能となる。患者に対する医療・看護の相談支援はアセスメントからはじまるのが一般的だが、患者や当事者の目線から考えると、ピアサポートや「共感」による支援も重要である。</p> <p>・リテラシーやクリティカル・シンキングの習得に必要な教育、生活習慣、視座として今後、学校教育のなかで、心、感情、気持ちのシステムを知るための心の健康教育を実施することが、子どもたちのより良い成長やメンタルヘルスの改善につながっていくと考える。心を知るということは、自分が今何を感じているのか、自分自身を知っていくことであり、それを基に行動を決めていくことが大事である。そして、自分自身で判断できる判断基準の機能を心のなかに持つことが、情報を受け取るための土台になる。</p>
効果等	<p>【開催報告】医療情報の信頼プロジェクト 第1回グローバル賢人会議「情報共創時代の健康・医療情報のあり方」として、当機構ウェブサイトにて公開している。 URL: https://hgpi.org/events/hi-20230721.html</p> <p>また、第122回HGPIセミナーとして「医療情報信頼プロジェクト「医療情報の多様化に伴うヘルスコミュニケーションのあり方」」をオンラインで開催し、当機構ウェブサイトに概要を公開している。 URL: https://hgpi.org/events/hs122-1.html</p>

株式会社日本経済新聞社・グーグル合同会社

取組名	日経電子版 for Education特別授業・情報リテラシーを高めよう
取組の種別	ウ
取組内容	ア・イ
契機・課題意識	偽・誤情報問題が深刻になる中、情報リテラシーの向上が重要であることが指摘されていた。
取組の詳細	<p>専門家(山口真一・国際大学准教授)が偽・誤情報の拡散メカニズムと個人としてできる対策について話し、ジャーナリスト(鷺森弘・日本経済新聞社)が調査報道における情報の扱い方について話す動画を制作した。また、その動画を活用した講義を実際に高校で行った。</p> <p>[授業の様子]</p> <p>https://www.nikkei.com/promotion/education/partner/google/case01/</p> <p>[動画のフルバージョン]</p> <p>https://www.nikkei.com/promotion/education/partner/google/case03/</p>
効果等	メディア企業とテック企業が連携して制作した啓発動画が作成され、また、それを実際に高校の講義で使用した。教諭及び学生の反応は良く、メディア企業とテック企業、そしてアカデミアが連携してこのような啓発コンテンツを制作することは他の取り組みにも応用できると考えられる。

一般財団法人日本国際協力センター

取組名	JENESYS2023 ASEAN-Japan Student Conference JENESYS2022 ASEAN-Japan Friendship and Cooperation
取組の種別	ウ
取組内容	ア・イ・オ
契機・課題意識	世界的に偽・誤情報やAIへの関心が高まる中、日本に来るASEAN加盟国や東ティモールの学生に対し、それらのテーマでの講義をするニーズがあった。
取組の詳細	日本に来るASEAN加盟国や東ティモールの学生数十名に対し、偽・誤情報の研究結果や各ステークホルダー・個人ができる有効な対策について講義を行った(講師:山口真一)。また、JENESYS2023では長時間に及ぶ学生と講師のディスカッション時間も設け、有効な対策について活発な議論が行われた。 [関連URL] JICE: https://www.jice.org/exchange/report/2022/08/jenesys2022asean.html JICE: https://www.jice.org/exchange/report/2023/06/jenesys2023asean.html 外務省: https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page24e_000354.html 外務省: https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00042.html
効果等	偽・誤情報についての最新の研究成果・エビデンスをアジア諸国の学生に伝えるとともに、各国の多様な視点で有効な対策が議論され、学生たちは自分事化して知見を持ち帰った。国際協力という意味でも、対策の検討という意味でも有意義であり、他にも類似する取り組みが広がることは価値があると考えられる。

NewsGuard（日本電気株式会社(NEC)提出）

取組名	Web ニュースサイトの格付け、研究者へのオンラインニュースのデータセットの提供等
取組の種別	ア・イ
取組内容	ウ・エ・オ
契機・課題意識	<p>偽情報は主にサイバー空間を舞台に拡散することから、IT 技術者集団のみで解決を試みようとしがちの中で、ニュースソースを作成する側のジャーナリストが主体となり、ITをツールとして活用してニュースソースのデータセットを構築し、課題解決を試みている点が目新しい。こうした姿勢が欧州や米国の政策立案者にも一定の評価がなされている点も参考に値する。</p> <p>また偽情報対策の IT ツールを研究開発する上で、NewsGuard が保有しているような偽情報の一連のデータセットの整備は望ましく、先行的事例として参考している。</p> <p>（オンラインニュースソースの側から NewsGuard のレーティングに疑義の声もあることは承知しているが、今後本分野が発展・活性化して、見せ方を含めた有効性や第三者的信頼性等において今以上に社会的検証に耐えることを期待したい。）</p>
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年に設立 ・世界中の教育されたジャーナリストと情報スペシャリストにより、世界の 35000 以上のニュースソースと情報ソースから 6.9million 以上のデータポイントを収集・更新・開発して、すべての偽情報ナラティブをカタログ化・追跡。 ・ニュースガードのアナリストは複数の AI ツールを駆使して、このトラスト業界におけるもっともアカウンダブルで最大のニュースのデータセット(ファインチューニングや生成AIモデルへ接続するサービスにも対応)を運営。 ・データのカバー領域は、9 か国のオンラインニュースソースの 95%(同数字を掲げるミシガン大学が運営する iffy にも協力) ・評価基準は NewsGuard が定める、非政治的かつ透明性のクライテリアに基づく ・EU の偽情報に関する行動規範の署名組織の一員として同取組に関与 ・ビクテックとの連携にも積極的
効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・主に西洋諸国地域の偽情報の発信や拡散に係る調査報告書の統計的可視化に貢献されたように感じる。ただし、NewsGuard 以外の取組みで同じ効果の後押しもの、例えば EEAS のレポートなどがあります。 ・日本の偽情報の対策に、なんらかの IT ツールで支援することを検討する上で、NewsGuard の一連のデータセットは有望に見えています。

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

取組名	ファクトチェック団体がファクトチェックを実施する際の支援システムの提供
取組の種別	ア
取組内容	ア・ウ
契機・課題意識	各メディアとも、資金調達の困難さ、フルタイム・専任体制でファクトチェックに従事する人材の不足により、国内におけるファクトチェック記事の絶対量が少ない。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> • ファクトチェックを行うメディア・団体の負担軽減のため、真偽不明な言説・情報（疑義言説）のデータベース「Claim Monitor」を構築、当団体が収集した情報や一般通報による情報提供からファクトチェックの対象となり得る情報を登録し、メディア・団体に提供。2019年12月稼働以降のおよそ4年間で8700件超の疑義言説を登録。 • SNS上の疑義言説を自動検知・収集しスコアリングするシステム「Fact Checking Console (FCC)」をX(twitter)の投稿を対象に2023年3月まで稼働。今後のX(twitter)API連携の回復次第で再稼働を検討中。 • IFCN綱領の5原則を踏まえ、信頼されるファクトチェック記事の作成・発表に必要な事項をまとめたガイドラインを公開、賛同するファクトチェック団体とこれを共有。
効果等	<ul style="list-style-type: none"> • ファクトチェックの対象となり得る情報や、ファクトチェックのガイドラインを提供することにより、様々な機関がファクトチェックを行いやすくなり、ファクトチェック記事の量的拡充に寄与する。 • 2023年には「ClaimMonitor」に1,566件の疑義言説情報を登録、11のメディア・団体(新聞社・放送局 3社含む)と2つの教育機関がこれを利用し、同年に主要な団体が実施したファクトチェックの4割強がこの情報を利用した成果。

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

取組名	国内におけるファクトチェック活動とファクトチェック記事の認知度の向上
取組の種別	ア・ウ・エ
取組内容	ア・イ・ウ
契機・課題意識	ファクトチェック活動やこれを実践する非営利メディアに対する認知度の低さから、ファクトチェック記事が普及しにくい。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> • 国内のファクトチェック記事を集約・一覧化し検索可能とするプラットフォーム(アプリ)「FactCheck Navi」を一般に公開。また「FactCheck Navi」上の特定 이슈ーに関するファクトチェック結果を集約した特設ページがプラットフォーム事業者の特集ページ等で紹介された複数の事例あり。(新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢) • 選挙などの重要な出来事に際して、疑義言説モニタリング体制と情報提供の強化、特設サイトの開設、セミナーによる啓発と成果共有、各方面への協力要請等を行い、各メディアのファクトチェック活動を促進。(2017/2021 衆院選、2019/22 参院選、2018/2022 沖縄県知事選、新型コロナウイルス感染症) • 災害時等における誤情報等への注意喚起の SNS 発信、内外の最新の動向を伝えるメールマガジンの配信、トークイベントやウェビナーの開催。 • 正確な事実を共有することに貢献したファクトチェック記事等を顕彰しその社会的意義を広めるための「ファクトチェックアワード」を 2023 年 6 月に初開催。 • 「ファクトチェック白書」の発表(2024 年全公開予定)。
効果等	ファクトチェック活動に対する理解の増進や、ファクトチェック記事に触れやすくなる効果が見込まれる。

富士通株式会社

取組名	技術 Trustable Internet の研究開発
取組の種別	イ・ウ
取組内容	ア・エ
契機・課題意識	<p>現在、インターネットは社会・経済活動において不可欠である一方、意図的に誤った内容を含む偽情報や、確からしさが検証できないデータも多く存在しており、フェイクニュースによる経済損失は年間 780 億ドル(約 10 兆円)に達する*1 とも言われています。しかし、その確からしさを確認できる汎用的な方法は存在せず、該当データが本当に正しいかどうかの判別は困難な状況であり、真偽判断を支援する技術が必要です。*1: THE ECONOMIC COST OF BAD ACTORS ON THE INTERNET FAKE NEWS 2019</p>
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● 富士通と慶應義塾大学 SFC 研究所は、インターネット上で信頼に基づいたデータのやり取りを実現する技術の研究を目的とし、共同研究拠点「トラステッド・インターネット・アーキテクチャ・ラボ」を設立しました。また、その研究成果として、AI が生成した情報を含むデジタル空間上のデータの確からしさを利用者が容易に確認できる仕組み「Trustable Internet」のコンセプトをまとめたホワイトペーパーを公開しました。 インターネット上のデータの確からしさを汎用的かつ容易に確認可能な「Trustable Internet」のコンセプトに関するホワイトペーパーを公開：富士通 (fujitsu.com) また、Web 技術の国際標準化を行う W3C 年次会合において Trustable Internet に関するセッションをホストし、標準化すべきデータモデル等について議論しました(2022 年 9 月および 2023 年 9 月)。 14 September 2022 Trusted Internet Calendar W3C 13 September 2023 Updates on the “Trustable Internet” project Calendar W3C ● 富士通の先進技術を様々な用途で、いち早くお試しいただく環境として無償で提供する Fujitsu Research Portal にて、Trustable Internet を用いた偽情報対策技術を体験いただけるようにしました。 (日本語版) Trustable Internet を用いた偽情報対策技術が体験できます - fltech - 富士通研究所の技術ブログ (英語版) Experience ‘Trustable Internet’ a technology for fighting disinformation - fltech - 富士通研究所の技術ブログ
効果等	<p>インターネット上の疑わしい情報に対して、出典などの第三者による裏付け情報を付与できるようにすることで、AI で作られたこと示す情報や、文章の確からしさの情報なども紐づけられ、利用者は、これらの情報を確認することで、総合的な観点から偽情</p>

	<p>報に対する評価が可能になり、偽情報に惑わされるリスクを軽減する効果が期待できます。取組を通して、政府、学界、標準化団体、ファクトチェック業務の各関係者と、偽情報対策として求められる技術の一つの形として議論できるようになりました。</p>
--	---

一般社団法人 FUKKO DESIGN

取組名	防災アクションガイド
取組の種別	ア
取組内容	ア・イ
契機・課題意識	災害時の情報として SNS で情報を収集するようになったが、SNS 上では不正確な情報などが多く出回る。そのような中で、行政の情報は公平性の観点からの情報が多く、実態の情報としてわかりやすいものが少ない。研究機関の情報は専門的で難しい情報が多い。メディアからの情報はニュースバリューがもとめられるため、体系的ではないことが多い。生活者にとって「結局どうすれば良いの?」という声に対する答えが必ずしもあるわけではない。
取組の詳細	SNS 上で情報を探す生活者に対し、わかりやすく、体系的で、正しい情報を X(旧 Twitter)に発信できる防災コンテンツ。雲研究者、元内閣府防災官房審議官、災害支援 NPO 職員。広告会社クリエイター、デザイナー等の有志で、立場を超えて正しい情報をまとめ、コンテンツを作成。SNS で発信。
効果等	有志の一人であり、X(旧 Twitter)で 34 万人のフォロワーを有する雲研究者荒木健太郎氏を中心に各所でコンテンツを配信。災害時には常に SNS のトピックスなどで上位に並び、災害の直前直後、被災地内外で多く拡散される。一投稿において数万を超えるシェアが広がることも多い。また、メディアなどで紹介されること、被災地の避難所で使われることはもちろん、平時にも基礎自治体、民間団体のイベント等でも使われるなど幅広く情報は広がっている。

一般財団法人マルチメディア振興センター

取組名	e-ネットキャラバン ニセ・誤情報講座
取組の種別	ウ
取組内容	イ
契機・課題意識	<p>当財団では、児童・生徒等を対象としたインターネットの安心・安全な利用のための講座(e-ネットキャラバン)を実施している。</p> <p>同講座では、ネットいじめ、ネットの過度な利用等の様々なテーマを取り上げているが、近年インターネット上で偽・誤情報が広まり、接触機会が増加する中で、児童・生徒等が適切な判断を行うことや安全・安心なネット利用を確保することが難しくなっていることから、偽・誤情報問題に対処するリテラシーをより高める必要があると考えたため。</p>
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットを安心・安全に利用するための啓発講座「e-ネットキャラバン」のメニューに、偽・誤情報に関する専門講座を追加しました。 <p>(参考)e-ネットキャラバンについて</p> <p>https://www3.fmmc.or.jp/e-netcaravan/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省様作成の啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」を活用し、ビデオ・オン・デマンド形式の講座を提供しています。 ・主な受講対象は中学2年生～高校3年生及び保護者、教職員の方です。
効果等	児童・生徒等にリーチし、受講者の偽・誤情報問題に対応するリテラシーの向上につながった。

都城市

取組名	都城市メディアリテラシー向上事業
取組の種別	ア・ウ
取組内容	ア
契機・課題意識	<p>デジタル社会の急速な進展に伴って、SNS等のコミュニケーションツールが多様化し、不確かな情報やデマ、意図的に作られた偽情報などが直接手元に届くようになり、日常的に触れている情報の信頼性が問われ始めている。</p> <p>こうした状況を打開するため、各種メディアから発せられる様々な情報を、市民がすぐに信じることなく、立ち止まって考えられるようになるための施策が必要と考えていた。</p>
取組の詳細	<p>市民が情報を盲信することなく、本当に正しいのか立ち止まって考え、多面的なものの見方を醸成すべく、企業版ふるさと納税を活用し、オウンドメディア「Think都城」を開設。時間をかけて物事を掘り下げるスロージャーナリズムの概念に基づいて取材・執筆した記事を発信。</p> <p>リアルな場では、学生・一般の方向けに年代に合った内容でネットやSNSを安全に使うためのポイントを学べる情報モラル講座を年代別に開催。加えて、総務省の「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」やLINEみらい財団が公表している情報モラル講座教材を活用し「偽・誤情報啓発講座」を実施。この講座では幅広い年齢を対象とし、AIによる「ディープフェイク」等の新しい技術の進歩による弊害や「フィルターバブル」等の人間が騙されやすい環境に陥る心理状況など、インターネットとの向き合い方について、様々な視点から振り返る内容を提供している。</p> <p>その他に、親子でメディアリテラシーに関連する謎解き問題を解きながら自分たちのメディアの使い方を振り返り、その知識を深める「メディアリテラシー×謎解きゲーム」イベントを小学生親子向けに開催。</p>
効果等	<p>市民インタビューを実施し、市民から「考え方の変化があった」「情報発信についても気を付けようと思った」等の意見をいただいている。</p>

学校法人明治大学/レンジフォース株式会社・齋藤孝道

取組名	論文、記事などの発表
取組の種別	エ
取組内容	イ・エ
契機・課題意識	デジタル影響工作において用いられるボット検知技術及び当該技術を用いた国内の分析についての研究の活性化のため。さらに、アトリビューション技術の向上のため。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 齋藤孝道、「情報戦における世論誘導工作の片鱗 —サイバーインフルエンスオペレーションと国内での概況—」『防衛技術ジャーナル』43 巻 1 号(2023 年)、6-14 ページ。 ・ 齋藤孝道、「サイバー空間での影響力工作に対するアトリビューションの概要」、Issue Briefing No. 39(2023 年)、一橋大学 ・ 齋藤孝道、世界的権威が警告する「中国の影響力工作」の脅威～尖閣や歴史問題で誘発されている「社会的不和」～, 東洋経済オンライン, 2023 年 08 月 ・ 林尚弘, 村澤広之, 市野雅暉, 齋藤孝道, SNS における影響力工作の特定に向けたツイート位置推定の試み, コンピュータセキュリティシンポジウム 2023 (CSS2023)
効果等	国内でも、影響力工作について、データを用いた研究が促進されるきっかけになったのではないかと推察される。

一般社団法人メタバース推進協議会

- ① 一般社団法人メタバース推進協議会セキュリティ分科会
- ② 当協議会ハブ機能(事務局+DXHR 株式会社)
- ③ 当協議会社会実装 Lab(事務局+一社デジタルサロン協会)

取組名	<ul style="list-style-type: none"> ① 安心安全なメタバース空間の実現のため「メタバースセキュリティガイドライン」 ② AI 教育研修(デジタルヒューマン制作研修プログラム) ③ 美容師デジタルヒューマン
取組の種別	ア・イ・ウ
取組内容	ア・イ・ウ・エ
契機・課題意識	<p>① メタバース空間においては、アカウントの乗っ取りやなりすましによる不正利用、知財やデータの改ざんや流出、VR ゴーグルなど IoT デバイスに対する攻撃などさまざまなセキュリティリスクが懸念されます。そこで当協議会メタバース空間において想定される脅威分析と対応すべきセキュリティ指針を策定することが急務であると考えた。</p> <p>② デジタル空間における偽・誤情報対策として、リテラシーの向上と人材育成のニーズが高まっています。しかし、メタバースやデジタルヒューマンに関する正確な理解と安全な利用方法の普及が不十分であり、これらの新技術を健全に活用する方法や、そのための教育や倫理、セキュリティの面で偽情報に対する注意喚起が求められていました。</p> <p>③ 当協議会社会実装 Lab の具体的なユースケースとして、美容業界を対象に、世界創造(メタバース)×人間拡張(デジタルヒューマン・AI)を2024年4月に実証を予定している。美容師3000人に対し、自身のデジタルヒューマンを作成・保有し、顧客に対し問診・カウンセリング・アフターフォロー等を実証する。美容師3000人に対し、SNS総フォロワーが1500万人に上るため、新技術を健全に活用する方法や、そのための教育や倫理、セキュリティの面で偽情報に対する注意喚起が求められている。</p>
取組の詳細	<p>①ガイドラインは、ユーザー/プラットフォーム事業者/コンテンツ事業者などの、メタバースに関わる全ての関係者に対して、情報セキュリティや利用環境上の課題と解決策を解説するとともに、安心安全にメタバースを利用・運用するために必要な要件を示します。さらには、本ガイドラインをベースに安心安全なメタバースプラットフォームを対象に、ガイドラインに記載される要件との適合性を検査し、認証する「メタバースセキュリティ認証制度(仮)」も検討している。さらには、②デジタルヒューマンやメタバースに関する基礎知識、生成 AI の安全な利用方法、偽情報に対する識別能力の育成を目指してAI教育研修を実施し、具体的に③美容業界において②AI教育研修や①ガイドライン検証を進めている。</p>
効果等	<p>① ガイドライン認証制度に向けて着手したことで、「メタバースセキュリティガイドライン」の普及を推進することにより、我が国のみならず国際的なメタバースの安心安全社会の実現に向けて貢献することが期待されます。② 本プログラムにより、デジタル</p>

ヒューマンを自らが制作を体験することにより、AI への深い理解促進と合わせ、安心安全なメタバースでの活動(デジタルヒューマン)に繋がることが期待されます。

③ トренд・流行に敏感な業界であり、且つSNS集客(Web2.0)上でのデジタルヒューマンの実装・利用から、いち早く一般消費者利用に普及するため、将来的なメタバース上での活動(デジタルヒューマン)や他業界での応用の可能性が大いにある。

株式会社ラック

取組名	防災・減災に関わる地域情報発信メディアの体制構築
取組の種別	ア
取組内容	カ
契機・課題意識	SNS を中心にした偽・誤情報のファクトチェック自体は、実際の運用において一般利用者に届く程の精度を上げることは困難と想像する。これは、匿名者の投稿を許可していたり、広告や一定の事業会社に依存する運営をしている場合、ファクトそのものを定義・公開することが難しいことが想定されるためである。
取組の詳細	テーマを防災・減災に特化することから着手し(将来的には拡張)、既存メディアに依存せず、全国の自治体、事業会社が協力した調査・エビデンス収集・情報発信体制の構築と、団体運営を行う。参加事業会社における教育等については、定期的な教育を行い、情報発信における発信責任も明確にする。
効果等	匿名の不特定多数や、一定メディアに偏らない、公正な情報発信の基盤体制を実現し、一般利用者が優先的に確認できる情報として認知度を高めることで、当該情報以外の偽・誤情報の根本的な排除効果が期待できる(防災減災以外のテーマについては、都度対応方法の検討が必要)。

一般社団法人リトマス

取組名	市民の手によるファクトチェック専門メディア「リトマス」の運営
取組の種別	ア
取組内容	ウ
契機・課題意識	<ul style="list-style-type: none"> ● 誤/偽情報への対抗策としてファクトチェックの役割は重要だが、これを継続的に発信できているメディアはいまだ少なく、ファクトチェックという活動自体が一般に十分に浸透していない。 ● ファクトチェックを担うメディアが信用され広く受け入れられるためには、客観的で公平な検証能力と、独立性・中立性の高い組織運営が不可欠。
取組の詳細	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年1月、ファクトチェック専門メディア「リトマス」を設立。 ● これまでに100本以上のファクトチェック記事を発表。対象はネット言説を中心に、公人発言、メディア報道など。ジャンルは政治、社会、災害、紛争、医療、歴史、バイラル動画など多岐に渡る。 ● サイトアクセスに加え、NewsPicks、SmartNews、Microsoft Start など各種媒体にも配信。 ● メンバーは現在7名。いずれも大手メディアの経歴を持たないながら、ファクトチェックに独自に関心と知見を有する市民。 ● 寄付金メインで運営。クラウドファンディングや会員制度で個人からの寄付を集めつつ、企業会員も募集。
効果等	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い読者に記事を届け、誤/偽情報を訂正するとともに、ファクトチェックそのものの認知を向上 (SmartNews 約4万PV/月、Microsoft Start 約10万PV/月)。 ● メンバーと資金に独立性・中立性を確保。特定の勢力・立場・思想からの介入や偏りを防ぐ。 ● 国内外で認められるファクトチェック団体に (Duke Reporters' Lab データベース掲載、IFCN 認証取得、FIJ ファクトチェックアワード 2023 大賞受賞)。ファクトチェック活動の信頼性が向上。

【個人(10者・五十音順)】

犬塚美輪(国立大学法人東京学芸大学)、田中優子(国立大学法人名古屋工業大学)、
藤本和則(学校法人近畿大学)

取組名	真偽が不確かな情報・誤情報の受容の心理的プロセス・介入の効果
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	インターネット上の偽情報・誤情報に対抗するためには、これらの情報に対する訂正情報の効果に関する心理学的な検討が必要である。また、得られた知見を共有し、学際的に研究を進めることも重要だと考え、科研費研究プロジェクト(「デジタル時代のディスコース理解と思考に関する実証的検討およびカリキュラムの提案」代表者 犬塚美輪)において、誤情報・真偽が不確かな情報の正確性知覚・受容に関する心理学的研究を実施した。
取組の詳細	科研費プロジェクトチームの取り組みを3件紹介する。(1)誤情報に対して他者のコメントとして批判が提示されることの効果を動画とオンラインテキストを用いて検討した。その結果、コメントが本質的な内容を含む批判であることが情報の受け手の熟慮プロセスを促進すること、また疑似科学における推論導出プロセスに対する批判が一旦受容した誤情報の正確性知覚を低下させる可能性があることを示した。(2)誤情報拡散を抑制する介入手段の適切な組み合わせのためのモデルを提案し、シミュレーションによってその効果を検証した。(3)日本心理学会の全国大会において、研究成果と国内外の研究動向を紹介し、関係者との意見共有を図った。
効果等	<p>【1】疑似科学的主張の受容における他者コメントの効果</p> <p>偽科学あるいは疑似科学と呼ばれる、科学的な根拠がないにも関わらず、科学的な知見であるかのように主張される情報は、健康や医療などの領域を中心として様々なメディアで拡散されている。こうした偽科学的な主張は、それを信じた人の健康や金銭を脅かすが、ファクトチェックなどの網にかかりにくいと言える。そのため、その主張を目にした情報の受け手が集合的に合理的な判断を行うことが必要だと考えられる。そこで、偽科学的な主張に直面したときに、他の情報の受け手の反応によって主張に対する態度が影響を受けるか、という点に着目し、実験的手法を用いて検討した。研究1では環境問題に関する偽科学的技術を主張する動画にリアルタイムで付加されるコメントを取り上げ、研究2では、健康情報のオンライン記事へのコメントが偽科学的主張への賛同的態度に与える影響を検証した。</p> <p>研究1からは(1)コメントが否定的なことは直感的・熟慮的反応の両方を介して(2)本指摘的な指摘は熟慮的反応を介して、偽科学的主張への賛同を低減することが示唆された。https://doi.org/10.1080/23311886.2023.2185287</p> <p>研究2からは、偽科学的主張に賛同する傾向が高い人が、主張を導出する過程に対する疑問を呈するコメントを目にすると賛同を低下させることが示された。</p>

<https://escholarship.org/uc/item/4jc93021>

【2】誤情報拡散を抑制する選択的介入戦略のための確率ネットワークモデル

ソーシャルメディア上での誤情報の拡散を抑制するため、さまざまな介入方式が提案されている。これまでの研究では、主として、介入が単独で使われる状況について、その効果や限界が調べられ、議論されてきた。しかし、単独介入の限界が明らかになるとともに、近年では、介入を組み合わせて利用する「複合介入」に大きな期待が集まっている。介入によっては、組みあわせて利用すると、かえって効果が低くなる組み合わせもあり、どのような組み合わせが望ましいかを判定する仕組みが求められる。

「もっとも効果が大きくなる介入の組み合わせ」を状況に合わせて選択するための確率ネットワークモデル(コンテンツ知覚モデルと呼ぶ)を提案した。コンテンツ知覚モデルは、コンテンツとユーザの組み合わせごとに抑制効果の期待値を導き出すので、選択的介入、つまり期待抑制効果を最大化する観点から介入の種類を選択することを可能にする。これまでに、デバンキングと正確さナッジという2種類の介入を前提とした単純なケースについて、抑制効果の期待値に関する数理的性質を導出するとともに、シミュレーションにより有効性を確認した(抑制効果は、ユーザが誤情報を共有する「確率」の減少量として定義される)。

コンテンツ知覚モデルは、持ち合わせる介入手段の実施コストと介入効果のトレードオフを考慮した選択的介入を実現するための計算論的なプラットフォームを提供する。原理的に、心理的介入や物理的介入など、任意の介入方式をモデルに組み込むことができ、介入の手段をもつ、複数のステイクホルダーが知識やデータを持ち寄ることによって、モデルの構造や確率値を精緻化することが可能である。

<https://doi.org/10.1109/SCISISIS55246.2022.10002015>

【3】学会シンポジウムの開催

日本心理学会第87回大会(2023年9月,神戸)において,自主シンポジウム「誤情報への挑戦」を開催し,上述した研究内容と内外の研究動向を紹介した。多数の参加があり,研究者をはじめ広く関係者の意見共有を行った。

<https://confit.atlas.jp/guide/event/jpa2023/subject/1F01-01-01/detail?lang=ja>

犬塚美輪(国立大学法人東京学芸大学)、田中優子(国立大学法人名古屋工業大学)、
藤本和則(学校法人近畿大学)

取組名	誤情報持続効果が生じる認知メカニズムの解明とその抑制方法に関する実証研究
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	<p>誤情報に関する問題は大きく2つに分けられる。ひとつは「誤情報の拡散」に関するものである。もうひとつの問題は、「誤情報を信じ続けること」である。誤った情報をそうと知らずに鵜呑みにするだけでなく、ファクトチェック記事のような訂正情報によってそれが誤りであると指摘されていることを知った後も、人はしばしば誤情報を信じ続ける。このような心理現象は、誤情報持続効果(continued influence effect)と呼ばれている。</p> <p>これまで見逃されがちであった誤情報持続効果については、近年急速に研究が発展している。本研究は、この新しい研究動向を中心にレビューすることにより、誤情報を信じ続けるという心理現象を理解するとともに、効果的な誤情報の制御に向けて、今後の課題を整理したものである。</p> <p>[論文] 田中優子・犬塚美輪・藤本和則(2022)誤情報持続効果をもたらす心理プロセスの理解と今後の展望:誤情報の制御に向けて, 認知科学, 29(3), p.509-527 https://doi.org/10.11225/cs.2022.003</p> <p>※この研究は JSPS 科研費 21K12605 の助成を受けて実施した。</p>
取組の詳細	<p>本論文では、誤情報を制御するための手法として訂正に着目し、まず、訂正が誤情報の制御を目的として一般的に用いられる手法であるものの、訂正をすれば誤情報の影響が人の心から簡単に消えるわけではないことを確認した。次に、誤情報持続効果がどのような心理プロセスによって生じているのかについて、認知心理学における実証研究にもとづいて論じた。これらの実証研究が示すのは、誤情報が人の認知に及ぼす影響力の強さとそれを単純な訂正によって克服することの難しさである。続いて、現時点で実行可能な誤情報対策として、心理学領域の研究者たちが出したエビデンスにもとづく提言を紹介した。最後に、誤情報持続効果に関して心理学に残されている課題について、また、心理学が他の関連領域とどのように連携しながら取り組むことができるのかについて今後の展望を述べた。</p>

兼保圭介、高口鉄平

取組名	コンテンツモデレーションに係るユーザの意識調査
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	<p>巨大なデジタルプラットフォームが SNS 型のサービスを提供する中、それらサービスが持つ影響力は益々高まっている。特に表現の自由との関係ではコンテンツモデレーションの動向が注視されている。コンテンツモデレーションに係る検討各種は、倫理、哲学、法や権利の観点から実務に即した経済的な面、実現可能なテクノロジーやサービスの運用方法まで幅広い視点で議論がなされている中、この議論にとって重要な利用者の視点が大きく欠けている。そこで、利用者の視点を取り入れたコンテンツモデレーションの在り方について、研究を行っている。</p>
取組の詳細	<p>静岡大学において取り組んでいる研究テーマの中で「コンテンツモデレーションにおける利用者の選好調査」を行った。本調査は代表的なデジタルプラットフォームとして YouTube を取り上げ、そのコンテンツガイドラインで定められている禁止行為の中から、直ちに違法とは言えないデジタルプラットフォーム独自で定めた基準について、利用者がどのように感じているかを明らかにすることを目的としている。調査手法は利用経験のある 15 歳以上の日本人に対してオンラインアンケートを実施し、1,069 件の回答をもとに分析を行った。</p>
効果等	<p>分析の結果、直ちに違法とは言えない程度の有害情報に対して、必ずしも一律にデジタルプラットフォームによるコンテンツモデレーションを望むわけではない事が明らかにされた。また、過去の経験や基本属性がどのようなコンテンツモデレーションを望むかに影響を与えている可能性があることが明らかになった。</p> <p>なお、本研究は「2023 年度秋季(第 49 回)情報通信学会大会」において報告を行った。 報告要旨 > http://www.jsicr.jp/doc/taikai2023/fall/D2.pdf</p> <p>現在は、詳細についてさらに検討を進めると共に論文を鋭意執筆中である。</p>

菊池聡

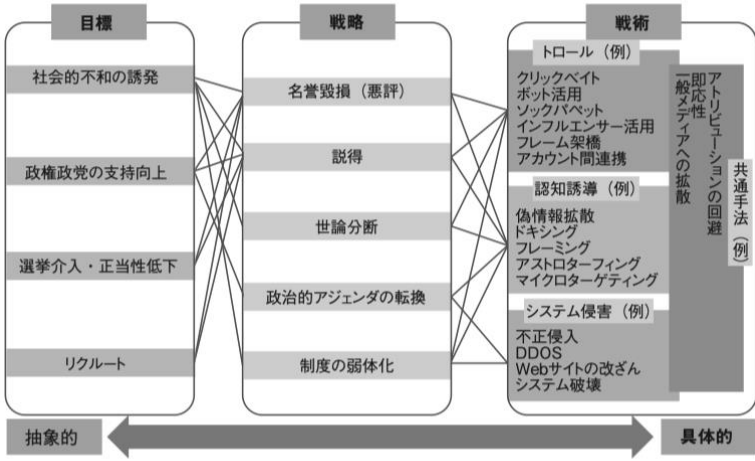
<p>取り組み名</p>	<p>汎用的思考スキルとしての批判的思考(クリティカル・シンキング)の啓発活動</p>
<p>取組の種別</p>	<p>ウ・エ</p>
<p>取組内容</p>	<p>イ・エ</p>
<p>契機・課題意識</p>	<p>情報を多面的に吟味して有効な意思決定を行う合理的で汎用的思考は、批判的思考(クリティカル・シンキング)と総称される。デジタル空間に氾濫する情報を適切に評価するため、この思考スキルは必須なものであっても、その向上の取り組みは高等教育や消費者教育など多くの領域で断片的に行われているものの、その重要性に比して、専門家の不足などから十分に浸透しているとはいえない。特に情報を適切に評価する上では、自分の認知を客観的にとらえる「メタ認知」をはじめとした認知心理学的の活用の重要性が指摘されながらも、啓発的な取り組みは限定的である。</p> <p>「なぜ、そんな誤情報を信じてしまうのか」を問題とする取り組みの第一として、まずは正しい知識を欠く人へのファクト・チェックは、もちろん重要である。しかし、誤情報を信じる人は、誤った情報でも人は適応的に信じ込んでしまう認知バイアスが強く働き、それは多くの人に共通して見られる特性であることが見落とされがちである。多くのニセ・誤情報に対抗する取り組みが、ファクトチェックに重点が置かれる中で、人の信じやすい心に注目する認知心理学の知見をもとにしたメタ認知的な批判的思考のスキルの普及は、ファクト・チェックの効果を挙げるためにも必要と考える。</p>
<p>取組の詳細</p>	<p>批判的思考スキルを身につける上で、有効性の高い教材となりうるのは、ネット上に流布するいわゆる疑似科学や超常信奉、陰謀論といった非合理的主張の数々である。これらは、人が「思わず信じてしまう」認知バイアスが色濃く反映しており、その点でメタ認知の気づきにつながる。さらに、直接的にもデジタル空間のフェイクニュース等に限らず、特殊詐欺や悪質商法、靈感商法をはじめとした有害情報に対するメディアリテラシー向上に資することができる。社会心理学の「接種理論」にもとづけば、こうした非合理的思考に実際に触れて反論を事前に経験すると、後に強力な非合理説得の影響に対抗できるようになる。こうした視点は、欧米の批判的思考教育にはしばしば取り入れられているものの、本邦においては取り組みが遅れている分野と言える。この枠組みについては新しくは文献^{※1}にまとめた。</p> <p>現在の取り組みとしては、こうした心理プロセスに注目した批判的思考の教材の試作を行い、大学での授業の他に、市民向け公開講座・出前講座・中高生向け出張授業などを広く展開している。また放送大学において批判的思考の本格的な普及をめざす科目を制作して2023年からBS放送を開始している^{※2}。加えて、疑似科学とされる情報を多面的に考察する「疑似科学.com」^{※3}に参加し、疑似科学を通じた科学リテラシーの啓発についても取り組んでいる</p> <p>※1 菊池聡(2022).疑似科学を題材とした批判的思考促進の試み 国民生活研究, 62巻, p.22-37.</p>

	<p>※2 菊池聡(2023).より良い思考の技法～クリティカル・シンキングへの招待～ 放送 大学教育振興会</p> <p>※3 疑似科学を科学的に考える(Gijika.com) https://gijika.com</p>
効果等	<p>一般向けの講座などの取り組みは、市町村などの自治体(特に消費行政担当)や公民館、労働組合、中学校・高校などが中心だが、誤情報を信じることをヒューマンエラーととらえて批判的思考の向上を組織運営上の課題とする企業・組織などの招へいもある。このように汎用的な批判的思考の研修・講座に関するニーズは各方面で高い。これらに対して、批判的思考の研究者の自発的な協力を得て、拡大をめざしているが、活動としては限定的であり、多くの要望に応えることができない。こうした心理学や批判的思考の研究者による実践的な活動をさらに展開する上で、行政のさらなる支援を要望する。</p>

高口鉄平

取組名	フェイクニュース除去に対する支払意思額の研究
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	偽・誤情報対策について、そのニーズが高まっている様子がうかがえる一方で、そのニーズがどの程度であるかを把握するため、また、偽・誤情報対策のコスト負担の可能性を検討するため、定量的な分析の必要があった。
取組の詳細	個人向けアンケート調査を実施し、個人がフェイクニュース等に触れる頻度についての主観的評価をあきらかにするとともに、フェイクニュースが除去できることに対する支払意思額を推計することで金銭的評価を行い、研究成果を国際学会である International Telecommunications Society で発表した。
効果等	当該取組の結果、フェイクニュースが除去できることに対して、月額 100 円から 200 円程度の支払意思額が推計され、偽・誤情報対策への期待を金銭的に定量評価できたことに加え、今後の偽・誤情報対策において、アプリケーションやサービスといった形式での対策の場合のコスト負担の検討に寄与する知見を得た。

学校法人明治大学・齋藤孝道

取組名	書籍出版・ネット世論操作とデジタル影響工作
取組の種別	エ
取組内容	イ・エ
契機・課題意識	国家間での作戦を含め、デジタル影響工作についての手法の観点での研究が少ないので、既存の研究をまとめた。
取組の詳細	 <p>The diagram illustrates the concept of digital influence operations, structured into three main stages from abstract to specific:</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標 (Goals): Includes '社会的不和の誘発' (Provoking social discord), '政権政党の支持向上' (Improving support for ruling parties), '選挙介入・正当性低下' (Election intervention/legitimacy reduction), and 'リクルート' (Recruitment). 戦略 (Strategies): Includes '名誉毀損 (悪評)' (Defamation/False reviews), '説得' (Persuasion), '世論分断' (Polarization of public opinion), '政治的アジェンダの転換' (Political agenda change), and '制度の弱体化' (Weakening of institutions). 戦術 (Tactics): Divided into three categories: <ul style="list-style-type: none"> トロール (例) (Trolling (Example)): クリックバイト, ホット活用, ソックパペット, インフルエンサー活用, フレーム架橋, アカウント間連携. 認知誘導 (例) (Cognitive Guidance (Example)): 偽情報拡散, ドッキング, フレーミング, アストロターフィング, マイクロターゲティング. システム侵害 (例) (System Infringement (Example)): 不正侵入, DDOS, Webサイトの改ざん, システム破壊. <p>On the right side, a vertical box labeled '共通手法 (例) (Common Methods (Example))' lists 'アトリビューションの回避' (Avoidance of attribution) and '一般メディアへの拡散' (Dissemination to general media).</p> <p>At the bottom, a double-headed arrow indicates the spectrum from '抽象的' (Abstract) on the left to '具体的' (Specific) on the right.</p> <p>[図1] デジタル影響工作の概念(筆者作)</p> <p>担当した2章は、「デジタル影響工作のプレイブック」として、既存研究のまとめを行った。特に、手法について、目標、戦略、戦術の整理(図)は、オリジナル。</p> <p>出典:「ネット世論操作とデジタル影響工作 2章」より</p>
効果等	学術的な内容もしくは専門家の議論が、広くリーチしたと推察される。

田中優子(国立大学法人名古屋工業大学)、犬塚美輪(国立大学法人東京学芸大学)、
 荒井ひろみ(国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター)、
 久木田水生(国立大学法人名古屋大学)、高橋容一(国立大学法人東北大学)、
 乾健太郎(国立大学法人東北大学, タフ・サイバーフィジカル AI 研究センター)

取組名	誤情報に対する訂正記事の選択的クリック回避行動の解明と介入方法の検討
取組の種別	エ
取組内容	ウ・エ
契機・課題意識	<p>誤情報は人間の行動に悪影響を及ぼすため、情報社会で重要な課題である。誤情報を拡散する人は、それが正しいと信じていることから共有しようとする傾向がある。そのため、ファクトチェックの取り組みを通して、人々の誤った信念を訂正することは有効な誤情報対策につながる。ファクトチェックの取り組みは世界中で広がっているにもかかわらず、その効果を限定する人の心理行動傾向がある。それが確認バイアスである。多くのファクトチェック記事がオンライン経由でアクセスされており、ファクトチェック記事を共有するには、誤情報を信じている人がその記事をクリックする必要がある。</p> <p>我々の研究チームでは、このクリック行動に着目し、まず、「信じている誤情報に対する訂正記事のクリックを選択的に避けるということはあるのか?」、もしあるとすれば「選択的に避ける傾向の強い人はどのような特徴があるのか?」という問いを検証した(論文1)。次に、訂正記事の選択的回避傾向が、どの程度強固なものなのかを検証するために、インターフェースデザインによる介入研究を行なった(論文2)。</p> <p>[論文1] Tanaka, Y., Inuzuka, M., Arai, H., Takahashi, Y., Kukita, M. & Inui, K. (2023). Who does not benefit from fact-checking websites? A psychological characteristic predicts the selective avoidance of clicking uncongenial facts. Proc. of the 2023 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems, No.:664, p.1-17. https://doi.org/10.1145/3544548.3580826</p> <p>[論文2] Tanaka, Y., Arai, H., Inuzuka, M., Takahashi, Y., Kukita, M. & Inui, K. (2023). Fight bias with bias? Two interventions for mitigating the selective avoidance of clicking uncongenial facts. Proc. of the Annual Meeting of the Cognitive Science Society, 45. p.2304-2310 https://escholarship.org/uc/item/9hq2b0z7#metrics</p> <p>※これらの研究は、JST CREST JPMJCR20D2 および JSPS 科研費 21K12605 の助成を受けて実施した。</p>
取組の詳細	論文1) 独自に考案したクリック行動分析指標 (Fact Avoidance/Exposure Index; FAEI) を用いて実験を行った結果、参加者は「信じている誤情報に対する訂正記事」

	<p>を選択的にクリックするグループ(57%)と選択的に避けるグループ(43%)に分かれた。前者は「信じている誤情報に対する訂正記事」の42%をクリックするのに対し、後者は7%しかクリックしなかった。このことは、後者が持つ誤った信念の93%は訂正される機会を逃していることを意味する。</p> <p>関連プレスリリース「なぜひとは誤情報を信じ続けるのか？ 訂正情報の効果を制限するオンライン行動の特徴を解明」 https://www.nitech.ac.jp/news/press/2023/10402.html</p> <p>論文2)本研究では、訂正記事の選択的クリック回避傾向は介入によって緩和できるかどうかを検討した。1,203人の参加者を対象とした事前登録実験において、次の2つの異なるタイプの介入を比較した。一つは、テキストを通じて直接省察を呼びかける教示を伴う介入(教示介入)であり、もうひとつは特定の訂正記事を表示するリンクをインターフェース上で見やすい位置、すなわち上位のランキングに表示する介入(ランキング介入)である。実験の結果、選択的クリック回避行動に対する教示介入の有意な効果は示されなかった。一方で、ランキング介入は、参加者の選択的クリック回避行動に関して予防的な結果を示し、信じている誤情報に対する訂正記事のクリックを促進した。具体的には、介入前は信じている誤情報に対する訂正記事のクリック率が11%であったのに対し、介入後はそのクリック率が47%まで向上した。ランキング介入は、認知的に衝動性の高い参加者にも有効であった。</p>
効果等	<p>論文1)本研究の結果は、「ファクトチェックなどの取り組みによって誤情報に対する訂正が行われているにもかかわらず、なぜ誤情報が拡散され続けるのか」という問いに対し、新たな見方を提供する。すなわち、「訂正情報をアクセス可能な状態にすること」と「誤情報を信じている人にそれを届けること」の間にはギャップがあり、少なくとも割合の人がそのギャップを超えていないという可能性である。訂正情報の効果を発揮させるためにはこの2つをつなぐ社会的・技術的しくみが必要である。</p> <p>論文2)本研究の結果は、信じている誤情報に対する選択的クリック回避傾向が介入により緩和することが可能であることを示すものである。すなわち、特定の環境では、訂正記事を避ける傾向のあるユーザに対しても、ファクトチェックサイトのインターフェース環境を工夫することで、訂正記事の伝達率を改善できる余地があることを示唆する。</p> <p>これらの研究の後続研究として、現在は、選択的クリック回避への介入方法と誤情報に対する認知(ファクトチェック記事にもとづく誤った信念の更新)の関係について研究を進めている。ユーザによる訂正記事へのアクセスや認知とインターフェース環境の相互作用に対する理解を深め、訂正記事を広く伝えるための効果的な方法論を構</p>

築することで、誤情報が社会にもたらす悪影響の緩和につながることが期待される。

平和博

取組名	個人ブログ「新聞紙学的」 ^[1] 及びニュースサイト、書籍による偽・誤情報に関する継続的な情報発信
取組の種別	エ
取組内容	イ
契機・課題意識	偽・誤情報問題は、2016 年米大統領選をきっかけにグローバルな注目を集めた。当初、日本における認知度は低く、その実態や課題について、リアルタイムで継続的な情報共有が必要だった。
取組の詳細	<p>個人ブログ「新聞紙学的」を中心に、特に 2016 年からの偽・誤情報の現状と、その背景となるメディア環境や AI を含むテクノロジー環境の激変について、海外の具体事例などをもとに、リアルタイムの情報発信を続けてきた。ブログ投稿は Yahoo!ニュース^[2]でも掲載している。</p> <p>ブログ投稿をもとに、『信じてはいけない 民主主義を壊すフェイクニュースの正体』^[3](2017 年、朝日新書)、『悪のAI論 あなたはここまで支配されている』^[4](2019 年、朝日新書)、『チャットGPT vs.人類』^[5](2023 年、文春新書)などの単著も刊行している。</p>
効果等	<p>最新の事例では、能登半島地震をめぐる、収益目的と見られる偽・誤情報の SNS 投稿「インプ稼ぎ」の氾濫について発信(「能登半島地震で Xトレンド入り、フェイクとコピーの『インプ稼ぎ』とは？」^{[6][7]})。問題について広く社会的認知が得られた。</p> <p>ブログの情報発信による知見をもとに監修を担当した、Yahoo!Japan のリテラシー施策「Yahoo!ニュース検診」^[8](2022 年)には、10 万人を超すユーザーが参加した^[9]。</p> <p>各マスメディアにおいても、偽・誤情報にフォーカスした継続的な情報発信を行うことで、ユーザーの理解と、リテラシー向上の後押しが期待できる。</p> <p>^[1] https://kaztaira.wordpress.com/</p> <p>^[2] https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/kazuhirotaira</p> <p>^[3] https://publications.asahi.com/ecs/detail/?item_id=19117</p> <p>^[4] https://publications.asahi.com/ecs/detail/?item_id=20744</p> <p>^[5] https://books.bunshun.jp/ud/book/num/9784166614134</p> <p>^[6] https://kaztaira.wordpress.com/2024/01/02/cashing-in-on-disaster-anxiety/</p> <p>^[7] https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/d9be468bf8d3e9ea3cdcf25f736090583a5ea328</p> <p>^[8] https://news.yahoo.co.jp/kenshin/</p> <p>^[9] https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/04/27e/</p>

鳥海不二夫・山本龍彦

取組名	情報的健康の提案
取組の種別	才
取組内容	ア・イ・エ
契機・課題意識	<p>アテンションエコノミーが支配する現在の情報空間において、我々のアテンション（関心）を得るために構築されたアルゴリズムによって情報が選択的に送られるようになったことで、情報摂取のバランスが崩れ、フィルターバブルやエコーチェンバーが発生し、フェイクニュースの影響力が増大し、社会的分断が加速するなど数々の問題が生じている。一方で、アテンションエコノミーはユーザにとってはコストをかけずに情報を得られることから、ユーザ・プラットフォーマー・メディアのいずれにおいても短期的には現状を変える積極的なインセンティブが存在しない状態にある。これに対して長期的な視点で現代情報空間を見直し、偽誤情報をはじめとしたリスクを低減するための施策が必要である。</p>
取組の詳細	<p>提言書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同提言「健全な言論プラットフォームに向けて—デジタル・ダイエツト宣言 ver.1.0」（別紙） ・「健全な言論プラットフォームに向けて ver2.0—情報的健康を、実装へ」（別紙）を公開した。 <p>また、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル空間とどう向き合うか 情報的健康の実現をめざして:日経BP(2022)を出版した。
効果等	<p>言論空間をめぐる現在の課題を多くの方々と共有し、「情報的健康」を実現するための環境構築のためには何が必要か等幅広く議論を行っている。なお、本提言書は多くのメディアで紹介され、情報的健康という考えが多くの人々に共有されたと考えている。</p> <p>その中で、フェイクニュースへの対策としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対策の対象とするフェイクニュースの定義 ② 技術の進歩を踏まえた、アーキテクチャによる対策の促進 ③ 取り扱うメディアに関する方針の公表 ④ 排除のルール ⑤ フェイクニュースを作成するインセンティブの低減 ⑥ 透明性・アカウントビリティの確保 ⑦ 地域性への対応 ⑧ ファクトチェック機関との連携 <p>を提言している。</p> <p>現在は、本提言書で示された課題の解決を実施に向けた活動が行われている。</p>

長迫智子(独立行政法人情報処理推進機構サイバー情勢研究室研究員)

取組名	サイバー空間を中心としたディスインフォメーションに関連する研究活動
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	2016年の米国大統領選挙や英国 EU 離脱に係る国民投票などを契機に、ディスインフォメーションを用いた影響工作が欧米を中心とした国々で実行されるようになり、事例分析や対策の研究ニーズが高まっていた。一方、日本においては、ディスインフォメーションについてサイバー安全保障の観点からの研究が少なく、またその概念自体の認識が一般的には乏しい状況にあったため、ディスインフォメーションをめぐる概念整理や事例分析、ディスインフォメーション対策の検討といったテーマで研究を行っている。
取組の詳細	<p>上記研究活動において、以下の論考作成および学会発表、国際会議での報告等を行った。</p> <p>■学位論文 博士論文『Global Disinformation Campaigns and Strategic Challenges –Case Study and Consideration of National Strategies as the Countermeasures–』(情報セキュリティ大学院大学、2023年)</p> <p>■論文等(査読あり) Tomoko Nagasako “A Consideration of the Case Study of Disinformation and its Legal Problems”, In:Kreps, D., Komukai, T., Gopal, T.V., Ishi, K. (eds) Human-Centric Computing in a Data-Driven Society. HCC 2020. IFIP Advances in Information and Communication Technology, vol 590, Springer, Cham.(November, 2020) Tomoko Nagasako “Global Disinformation Campaigns and Legal Challenges” International Cyber Security Law Review, Vol.1, pp.125-136, Springer. (October, 2020).</p> <p>■会議発表等 “Countering Foreign Disinformation,” Information Integrity in the digital age, DIGITAL COMMUNICATION NETWORK GLOBAL (DCN) IN EAST ASIA AND THE PACIFIC, Sydney, Australia October 2023. “The Alteration of Disinformation –Lessons from the War in Ukraine to the Crisis in East Asia,” EU-Japan security cooperation following Russia’s war in Ukraine, Istituto Affari Internazionali, Rome, Italia, October 2022.</p> <p>■その他論考(査読なし) 「認知戦情勢に鑑みる対日本攻撃アプローチの検討」『戦略研究 34号』(2024年3月刊行予定)</p>

	<p>「我が国に迫る認知戦の脅威」『正論』(2024年2月号)</p> <p>「認知領域の戦いにおける陰謀論の脅威海外における体制破壊事案から日本における陰謀論情勢を考える」『笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA』(2023年7月)</p> <p>「The Geopolitics of Information Warfare: Decoding Russia's Disinformation Strategy #1-#2」『WORLDINSIGHT』(2023年3月)</p> <p>「情報戦は地政学—ロシアの偽情報戦略を解く」『外交』Vol.73(May/Jun. 2022)</p> <p>「情報戦 2022 「制脳権」の争いに迫る」『ニュースサイト SAKISIRU』(2022年5月)</p> <p>「【インド太平洋地域のディスインフォメーション研究シリーズ Vol.1】オーストラリアはディスインフォメーション(偽情報)にどう対処しているのか?」『笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA』(2022年5月)</p> <p>「近年のディスインフォメーション動向と最新事例—COVID-19をめぐると露の新たなナラティブー」『先端技術安全保障研究所機関誌 CYBERSPHERE』Vol.4(March 2022)</p> <p>「今日の世界における「ディスインフォメーション」の動向“Fake News”から“Disinformation”へ」『笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA』(2021年2月)</p>
効果等	<p>前職で遂行していたディスインフォメーションに関する研究事業においてこれらの研究成果を活かし、研究会実施や報告書、政策提言等の作成、公表に至ったことで、我が国のサイバー安全保障の一助となりえたと考える。(事業での取り組みについては、意見募集提出について前職組織の承認を得ることが難しかったため提出を行っていない。)また、こうした事業成果だけでなく、TVや新聞等のメディアから取材を受け、ディスインフォメーションをめぐると各種分析をある程度一般に周知することができた。</p>

山口真一

取組名	ソーシャルメディア解体全書: フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り
取組の種別	エ
取組内容	エ
契機・課題意識	偽・誤情報が世界的に問題になっている中、日本における偽・誤情報問題の状況を実証研究によって明らかにしている書籍は少なかった。
取組の詳細	偽・誤情報に関する様々な研究成果を含んだ書籍を出版した。また、全体ではインターネット上の誹謗中傷や情報の偏り(フィルターバブル・エコーチェンバー現象など)の偽・誤情報と関連する諸課題にも包括的に触れて、総合的にソーシャルメディアの問題を理解できる内容とした。
効果等	エビデンスが書籍の形で発表された。書籍発行は知見の社会還元において有効な手段の一つであり、今後もとりわけ日本の状況を明らかにする書籍が随時発行されることが期待される。

【本検討会のヒアリングに協力いただいたプラットフォーム事業者】

株式会社サイバーエージェント

取組の詳細

規約に基づき違反をしたブロガーは収益配分権利を剥奪します。

また以下のような取り組みも行っています。

- ・真偽不明情報への注意喚起 (<https://ameba.esa.io/posts/9303>)
- ・誤情報偽情報リスクの高いブログを主要回遊枠から除外(偽誤情報に限らず、健全性を脅かす恐れのあるコンテンツ全般)

株式会社ドワンゴ

取組の詳細

偽・誤情報については主体的な判断が困難なため削除等モデレーション実施に踏み込んでいませんが、デジタル空間における情報流通の健全性確保の観点では、以下の取組を行っております。

- ・ニコニコ動画に投稿された動画に公序良俗に反する内容が含まれていないかについては、全件人の目でチェックしています。
- ・当社が開発したディープラーニング技術を応用して、他社企業が行うスクールネットパトロール(SNS 監視等)への協力を行っています。

株式会社はてな

取組事例1: サービス内の情報の信頼性向上	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスを通じた誤情報の流通、拡散
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● (はてなブログ、はてなブックマーク、はてな匿名ダイアリー等サービス全域において)誤情報に対して、一般に事業者が情報の正誤を正確に把握することは困難ですが、誤情報の多くはインプレッション稼ぎ、営利宣伝、あるいは差別表現、嫌がらせ行為といった目的で発信されているため、まず、スパム対策や不正利用対策を強化することでかなりの誤情報発信を抑止できるものと考えています。 ● (はてなブログ)スパム、不正利用の範疇ではなく純粋にユーザーの誤認や善意に基づく誤情報発信については、誤情報の拡散による悪影響を防ぐため、ポップアップ掲出などによる信頼性の高い情報に誘導する取り組みをすすめています。具体的にはいわゆる反ワクチン、反医療といった内容のブログに対し、厚労省のサイトに誘導を行うポップアップを表示する対策を行いました。今後も、特に人身の安全に対して影響が大きいと見られるジャンル(災害、医療等)から、このような施策をすすめていきたいと考えています。 ● (はてなブックマーク)サービスの性格上、誤情報に対してファクトを提示したり、批判するコメントが目立されやすいことから、健全に運営をすることにより誤情報の抑制につながるものと考えています。また、健全な運営のため、ユーザー単位、コメント単位での通報に基づく表示抑制、利用停止等の対応を行っている他、不正利用(複数人による組織投稿など)についてはシステムによる監視も行き、不正対策を取っています。 ● また、建設的なコメントが上位表示されるよう、LINE ヤフー株式会社の建設的コメント順位付け API を活用しています。これは API に加え、サービス独自の指標を組み合わせたものです。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● はてなブログでは、すでに 2016 年ごろからフェイクニュースブログに対して、差別的表現であることを理由として公開停止とするなど、ガイドラインの適用による利用停止措置によって、拡散を未然に防げたと思われる実績が多数あります。(代表的な事例: https://policies.hatena.ne.jp/archive/2017/04/28) ● 現状でサービス内で誤情報発信が大きな問題となっている状況は認知していません。 ● 今年 1 月の震災時においても、センセーショナルな記事にブックマークが集まるといった状況にはならず、自治体のサイトや伝統メディアのニュースへのブックマークが上位に表示されています。

株式会社はてな

取組事例2: 社外団体、他社との協力	
課題	<ul style="list-style-type: none">● インターネット上の誤情報はサービスをまたいで広く拡散されるものであるため、業界全体で健全化に取り組む必要があると考えています
解決手段	<ul style="list-style-type: none">● セーフーインターネット協会、日本インタラクティブ広告協会、安心ネットづくり促進協議会といったインターネットの健全化に取り組む団体に参加して情報交換を行っている他、他社との勉強会や発表会といった活動にも積極的に取り組んでいます。
効果	<ul style="list-style-type: none">● 団体から提供された情報や、他社の事例を参考にして施策をとっています。(疑わしい情報に対するポップアップ掲出など)

グーグル

取組事例1:ファクトチェック・デジタルツール講習会「日経電子版 for Education」

Google では、日本経済新聞社との取り組みで、中高生のリテラシー底上げを支援する「日経電子版 for Education」に協賛。以下の報道機関等に対して個別に記者向けファクトチェック・デジタルツール講習会を実施しました。

- 読売新聞社:2023年2月～6月にかけて5回、のべ346名
- 共同通信社:2023年2月～4月および2024年2月に4回、のべ269名
- TBS及びJNN系列のテレビ各社:2023年11月～2024年1月にかけて3回、のべ411名
- 日本記者クラブ:2023年11月に1回、53名
- 朝日新聞社:2023年12月～2024年2月にかけて6回、のべ150名

グーグル

取組事例2: 偽・誤情報問題啓発キャンペーン「ほんとかな？があなたを守る」

- YouTube では、誤情報・フェイクニュースに関する取り組みとして、総務省並びに国際大学 GLOCOM のご協力の元、2023 年 4 月に「ほんとかな？があなたを守る」
<https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP_HMxPF5weB> というテーマのキャンペーンを実施しました。ユーザーに向けて、フェイクニュースが自分の日常に潜む問題であると気付くきっかけを作ること、そして、情報との向き合い方について考える機会を提供することを目指し、若者層に人気の高い 9 組の YouTube クリエイターの協力を得て、3 つのメッセージ(フェイクニュースは身近に存在すること)、「ファクトチェックが重要であること」、「安易な拡散が人に迷惑をかけてしまうリスクに繋がりがねないこと」)を伝えるショート動画
<https://www.youtube.com/playlist?list=PLQntWbrycbJcpM6aVvc5gnP_HMxPF5weB> を作成頂きました。YouTube で配信された各クリエイターのこれらの動画は、合計で 1500 万回以上再生されています(2024 年 3 月現在)。
詳しくはこちら <<https://youtube-jp.googleblog.com/2023/05/dismisinfojpefforts.html>> のブログ(YouTube の誤情報・フェイクニュースに関する日本での取り組み)をご覧ください。

グーグル

取組事例3: Innovation Nippon への支援を通じた実態調査の実施	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 偽情報・誤情報が世界的に問題になり、日本でも 新型コロナウイルスやコロナワクチンに関する誤情報が拡散される中、社会全体における適切な対策を検討する上で、日本における実態調査が必要となった。 ● 偽情報・誤情報の現状を把握し、エビデンスベースの適切な対策の議論に貢献することを目指した。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019 年度～2021 年度の 3 年間でのべ 15,000 名以上(予備調査 5 万人以上)を対象に調査し、偽情報・誤情報に関する人々の行動を調査分析した。対象とした偽情報・誤情報分野は広範囲で、国内で広く拡散されたコロナワクチンデマも含む。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 分析結果から、日本における偽情報・誤情報の拡散範囲や、社会的影響、そして偽情報・誤情報に騙されやすい人の特徴などが明らかになった。それらの結果をプラットフォーム事業者やその他のステークホルダーがとれる適切な対策について含意を得た。 ● 成果は総務省の有識者会議や啓発教材等において、共有・引用された。また、各種メディアに取り上げられ、人々への直接的な啓発にも貢献した。

グーグル

取組事例4: セーフーインターネット協会への支援を通じた偽情報・誤情報対策の推進	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 誤情報の拡散は、個人の意思決定を歪め、市民生活に大きな影響を与えるテーマに対して不適切な行動を取ったり、適切な行動を取らなかったりする原因となる。日本社会において、偽情報や誤情報に対して抵抗する能力の強化が急がれる。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本における偽情報・誤情報の流通抑制等のために、一般社団法人セーフーインターネット協会（SIA）に対し、Google の慈善事業部門である Google.org が 150 万米ドルを支援することで、SIA による以下の活動を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ファクトチェック機関の設立 ファクトチェックの実施 ➢ 日本の情報空間における偽情報・誤情報の動向(パターンや手法)の分析調査の実施 ➢ メディアリテラシー研修の実施、人材育成 ➢ 調査・研究活動、啓発活動、シンポジウムの開催等

グーグル

取組事例5: MAFINDO への支援を通じたメディアとデジタルリテラシーの教育推進(インドネシア)	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地の言語 による信頼できる情報の不足、リテラシー 不足等 インドネシアにおけるパンデミックの状況を悪化させている。また、新型コロナウイルス感染症が発生したことで、特に講師や学生がパンデミック中に流布するフェイクニュースや誤った情報に対応できるよう、革新的で永続的、そして簡単にアクセスできる教育機会のニーズが急速に高まった。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● Google.org が MAFINDO の Tular Nalar プログラムの立ち上げをサポートし、メディアとデジタルリテラシーの教育を通じて 26,000 人以上の講師、教員、大学生が偽情報や誤情報に対する耐性を身につけられるよう支援した。 ● Tular Nalar(「常識を広める」)は、デジタルリテラシーを通じて批判的思考を磨くための学習教材の提供に力を入れている。 ● プログラムを効果的に実施するため、カリキュラム、学習方法、ウェブサイトの各設計を周知するにあたって形成的調査を実施。また、ウェブサイトをより使いやすく、アクセスしやすいものにするために、設計前のテストや UX 設計テストも実施。形成的調査の段階で得られた主要な知見をもとに、授業計画とともに、学生との学習プロセスをサポートする際にカギとなる教育者向けの動画 8 本を制作した。 ● 形成的調査: 形成的調査はカリキュラム設計前に実施され、プログラムを効果的に実施し、講師がメディアリテラシーを教える際に直面する問題点を把握し、現在の学生のメディアリテラシーに対するニーズとギャップを見極め、様々なオンラインコースのモデルとラーニングコンテンツをテストするために活用された。この調査活動には、講師、メディアやデジタルリテラシーの専門家、宗教指導者、市民社会、政府などが参加し、カリキュラムや学習方法、コンテンツなどを開発している。 ● カリキュラム開発: 形成的調査から得られた情報、データ、視点は、様々な利用可能な教材にまとめられ、動画やオンライン学習プラットフォームのようにカリキュラム、学習方法、コンテンツに展開される。 ● 講師向けオンライン講座: メディアとデジタルリテラシーに関して利用できる教材について学習する約 2.5 時間のオンライン研修を実施し、インドネシアの 23 都市から講師が参加。 ● 学生向けオンライン学習: オンライン研修を受講した講師は、オンライン研修で得た知識を 50 人以上の学生に教授することが義務付けられている。 ● 教員向けウェビナー: インドネシアの 23 都市の高校教員(少なくとも 3,200 人)に対して実施。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者の 4 割が誤った情報を検証する知識を向上させた。また、参加者の 4 分の 1 以上がより自信を持って自分自身と家族のオンライン上のプライバシーを保護できるようになった。 ● 開発したカリキュラムは、インドネシア教育文化省のオンライン学習プラットフォームの公式学習教材の一部として採用される予定である。

グーグル

取組事例6: ニュースおよび情報リテラシーに関するプログラムへの支援(インド)	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 2016～2019 年に、インドでは、ソーシャルメディアプラットフォーム上で配信された情報に扇動された暴徒により、30 人以上が死亡した。2020 年前半には、新型コロナウイルス感染症にまつわる噂や偽の治療法が中心的な話題となり、誤情報の問題を深刻化させた。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 拡大する誤情報の脅威に対処するため、Google.org と Google News Initiative の支援により、2020 年、ニュースおよび情報リテラシーに関するプログラム FactShala India Media literacy Network を立ち上げた。このプロジェクトは、インドの非都市部や農村部の人々が、オンラインコンテンツを批判的に分析し、オンライン上に溢れる膨大な情報を取捨選択するために必要なスキルを提供する。 ● FactShala の研修講師が使用するカリキュラムを準備するためのフレームワークの作成にあたっては、事前に、エンドユーザーが情報を評価し、特定のメッセージを信じたり却下したりする際の根拠と、ファクトチェッカーやジャーナリストが情報を検証する際に用いる手法とを比較して得られた調査結果の知見を活用した。 ● このプログラムでは、Tier 2、Tier 3 の都市や町で、対象者に合わせたカリキュラムを提供した。 ● インドで用いられている言語が多様であることから、Google 独自の Train the Trainer モデルを用いて、少なくとも7つのインドの言語でカリキュラムを提供し克服した。 ● このカリキュラムは、世界およびインドのメディアリテラシー専門家から情報を得て、エビデンスに基づいて設計。この研修は、ジャーナリスト、ファクトチェッカー、メディア関係者、非営利団体職員、コミュニティや市民社会のオピニオンリーダーからなる 253 人の研修講師によって組織されている。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● このプログラムは、インド国内のメディアリテラシーの取組を活性化させることにもつながり、多くのプログラム研修講師がさまざまな州や地域の言語で、新たなメディアリテラシーの取組を開始した。 ● 外部機関が行った影響評価調査では、FactShala の参加者は、非参加者に比べて、誤情報を見分け、信頼できるものかどうかを批判的に評価する傾向が強いことがわかった。また、この取組がコミュニティチャンピオンを通じて学習の連鎖を生んでいることも指摘され、末端の参加者が実際に受けた影響についてのエピソードが注目された。

グーグル

取組事例7: ASEAN デジタルリテラシー プログラム(ADLP)への支援を通じたデジタルリテラシー研修の提供	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● ASEAN 諸国の一般市民のメディアリテラシーはまだ比較的低い。インターネットの利用が拡大し続ける中で、ニュース記事や個人情報の要求など、オンライン上で遭遇する情報を理解するための正しい批判的スキルを誰もが身につけることが重要。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● ASEAN デジタルリテラシープログラム(ADLP)は、誤情報や偽情報への対処を目的としており、現地パートナーと協力してデジタルリテラシーの研修を提供する。このプログラムは、強力な啓発キャンペーンとしての要素も備えており、メディアや情報リテラシーの重要性がより多くの人々に理解され、デマやフェイクニュースの拡散を人々が防止できるようになることを目指している。具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地パートナーの協力を得た Train the Trainer アプローチで 1,150 人の研修講師を育成する ➢ 研修講師は将来、十分な教育を受けていない 10 万 5,000 人の学習者に研修を行う ➢ 研修講師や学習者に対して無料の研修コンテンツをオンラインでも提供する ➢ ASEAN Youth Advisory Group の設立 ➢ 研究とカリキュラムの開発
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 偽情報や誤情報への対処に特化した包括的なデジタルリテラシープログラムによって、真実に基づくコンテンツと嘘に基づくコンテンツを区別できるようになる。デジタルリテラシーの研修を受けたことで、ネット上のやりとりの際により慎重になり、誤情報の確認と修正に積極的に取り組むようになった。 ● デジタルリテラシーの研修により、自身の生活や、取り残された社会階層を改善することにも繋がる。

LINE ヤフー株式会社

取組事例1: 信頼性の高い情報の掲載	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● フェイクニュース等の流通は、社会的混乱の発生やユーザの不利益、インターネット産業全体の信頼性棄損につながる。そこで、迅速かつ積極的に信頼できる情報を掲出することで、早期に、不確かな情報を打ち消すことを考えた。 ● 正確な情報の迅速な伝達は行っていたが、ファクトチェックに特化した記事の配信は少なかった。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● Yahoo!ニュース個人: 専門家の協力を得て、啓蒙啓発を企図した特設サイトやコンテンツを制作 ● Yahoo!ニュース: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公共性の高い情報やデマを打ち消す情報を最も目立つ場所に掲載。また、コロナ関連や能登半島地震関連の情報を集約した特設サイトで、デマへの注意喚起を行うコーナーを設け、ファクトチェック支援団体や官庁等へのリンクを設置。日本ファクトチェックセンターへの資金提供を実施。 ➢ ユーザの理解向上のため、特定分野の専門性を有するオーサーと契約を締結し、専門分野にかかる記事へ 補足的な見解(オーサーコメント)を付加(専門家は、特定の分野における専門性、評判、知名度などを基準にした審査の上、選定。投稿は全件、担当者によるチェックを実施)。 ● LINE NEWS: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 記事単体ではなく、信頼できる機関やサイトの情報を紹介したり、ファクトチェック活動をしている団体の活動への導線を設けたりすることで、ユーザの判断を助ける取組を行った。その過程で、「信頼できる機関やメディアはどこか、ファクトチェック団体の活動実績や内容が十分か」が課題となったが、中央省庁や NHK 等のサイトやファクトチェックサイトを選定。 ➢ 能登半島地震において、最新情報まとめページを作成し、「SNS でのデマや詐欺にご注意」の項目で注意喚起するほか、被災地域の一部を対象とした「地域タブ」を設置し信頼性の高い情報にアクセスしやすくした ※対象地域にお住まいのユーザーで、LINE による位置情報の取得を許可している場合のみ閲覧可能。 ➢ まとめページやデマの打ち消し情報などを目立つ場所に掲載するほか、LINE 公式アカウントを通したプッシュ通知、スマート通知等を活用し信頼性の高い情報発信に取り組んでいる。 ● Yahoo!知恵袋: 新型コロナウイルス関連や能登半島地震関連の注意文言を掲出し、厚労省等の公的機関の HP 等を案内。 ● Yahoo!トップページ: 生命財産に関わる重大事項については、メディアから提供を受けたコンテンツや情報集約した特設サイトに誘導。緊急時に首相会見等の動画の埋込みによる提供を行い、ユーザーが認知しやすい場 所に掲載。災害時は、地震速報や地域ごとのアラート情報を掲出。いずれの情報もメディアや公的機関の情報源 とすることで信頼性の高い情報の提供に努めている。 ● LINE オープンチャット: 新型コロナウイルス感染症に関する情報、投資アドバイスを装った詐欺、自然災害時の誤情報や詐欺に関する情報について、公的機関など信頼できる情報源などを掲載したトピックごとの専用注意喚起ページを作成し、公開。また、同様の事項について、オープンチャット公式お知らせにおける注意喚起を実施するとともに、フェイクニュースに関するキーワードを抽出し、画面を開いた瞬間に出現するポップアップによりユーザへの注意喚起を実施。 ● Yahoo!災害マップ: アプリの位置情報を活用し、被災地に現在地情報があるユーザーだけに投稿者を限定。また、パートナーの Spectee 社において、X に投稿された位置情報がない写真について AI の解析による位置情報の特定、目視チェックなどの真偽判定を行った画像のみを掲載。

	<ul style="list-style-type: none"> ● ファクトチェック関連団体企業と連携し、Yahoo!ニュースやタイムライン上へファクトチェック記事の掲載を 実施(資金提供も行っている)。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザ動線の各所にフェイクニュース対策のコンテンツや偽情報の打ち消し記事等を配置することにより、多 数のユーザに注意喚起を含めた情報を提供できた。また、信用できる情報の届け方のパターンを開発できた。

LINE ヤフー株式会社

取組事例2: オンラインコンテンツを通じたリテラシー向上の取組	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザの偽情報へのリテラシー向上の取組の一層の推進が必要と考えた。 ● 教育現場での講座を行うにあたってのリソース確保が困難であったため、オンラインコンテンツを通じた啓蒙啓発、リテラシー向上に寄与する企画を立案。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザ自身のリテラシーを高め、根拠が乏しい情報やフェイクニュースを見分ける能力を身につけていただくため、以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 偽情報・誤情報等に惑わされないための学習コンテンツ「Yahoo!ニュース健診」を公開。 ➢ 大学と連携し、中高大の教育現場および社会人向けにフェイクニュース対策としてのリテラシー向上授業 を継続して実践。 ➢ フェイクニュースに関するリテラシー向上のためのコンテンツを制作や、参議院選挙にあわせた「ネット リテラシー」をテーマとした特設サイトを公開。有識者へのインタビューを含む動画コンテンツも複数本制作し、メディア面からの誘導も強化。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザ自身が情報の信頼性を判断することへの意識を高めることができた。

LINE ヤフー株式会社

取組事例3: 偽情報への対応を含む情報モラル教材の開発・普及	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育現場では、加速度的に ICT 教育に対するニーズが高まっている(主には情報活用能力の育成、デジタルシチズンシップ等)。 ● 教育現場には様々なニーズ(ネットトラブル回避に関する指導、GIGA スクール端末の利活用など)があるが、学びの時間の確保、指導者の育成等が追いついていない。 ● 災害発生時にデマやフェイクニュースをどう見極めるか、また適切な情報発信の方法について学ぶ必要がある。 ● 情報モラル教育などに積極的に取り組んでいる指導者が存在する地域に限定されることなく、より多くの児童・青少年に対する学びの接点を作るためには、自治体(教育委員会)との連携による教員への周知・研修が必要不可欠であった。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● LINE みらい財団では、上記課題を解消するため、活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」を開発し、誰でも無償で利用可能な汎用版として HP に掲載・提供した。 ● デマ情報の見極め、デマ情報拡散防止をテーマとした情報防災教育の研究・教材開発を行い、GIGA ワークブックに教材を追加した。 ● 各自治体における導入のしやすさを考慮し、自治体ごとのデザインやオリジナルページ(各地域の情報モラル育成目標や調査研究結果など)を設け、自治体独自教材として提供し、教員向け研修まですべて無償にて対応した。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● GIGA ワークブックは 11 都県+44 市区町村に自治体公式教材として導入決定(2024 年 3 月時点)。 ● GIGA ワークブック教材利用による効果検証のため、教材活用による子供たちの意識変化等の調査を実施し、今後概要を発表予定。

LINE ヤフー株式会社

取組事例4: 偽情報の削除	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● Yahoo!知恵袋や Yahoo!ニュースコメント、LINE オープンチャットのような CGM サービスにおいて、新型コロナウイルスやその治療法、ワクチン等の医療情報や、地震等の災害情報等についての根拠が乏しいと思われる投稿が散見されたため、そのような投稿を閲覧したユーザーに対して誤った情報を与えてしまう可能性がある。 ● 医療(健康)情報や災害情報のうち明らかな誤情報については、ユーザへの悪影響が生じる前に、迅速な対応が望ましい。 ● 個々の投稿について削除対象の線引きをすることは困難なため、官公庁や信頼できる機関情報に明らかに反する投稿の削除のみを実施することとした
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● Yahoo!ニュース:コメント欄への、新型コロナ関連のように健康被害等をもたらす可能性のある偽情報(厚生労働省 HP における公表情報など反真実であることがファクトチェック済みの情報に限る)の投稿を禁止し、削除対象とした。削除対象は適宜見直しを行う。 ● Yahoo!知恵袋: 医療情報や災害情報等について、明らかに事実と異なり社会的に混乱を招く恐れのある投稿について削除。 ● LINE オープンチャット: デマやフェイクニュース該当性の判断が非常に困難なため、削除の基準を、(1) 健康に深刻な被害をもたらす誤情報、社会的混乱が生じる恐れのある情報の投稿、(2) 政府が公式に否定する情報の投稿、およびそのような主張を展開する投稿とした。 また、能登半島地震発生以降、「この地震は人工的に引き起こされた人工地震である」といった情報が拡散されたが、これを虚偽として削除対象とする根拠として、日本ファクトチェックセンターで明確に誤りとされていることを採用した。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 削除等の対応につきガイドラインで明示することで抑制効果が期待できる。

取組事例1:「第三者ファクトチェック・プログラム」

Meta は、世界60カ国語以上に対応する90以上のファクトチェック団体と協力し、Metaのプラットフォーム上に流れる誤情報を特定、検証、評価している。

2024 年に International Fact-Checking Network (IFCN) の認定を受けた日本におけるファクト・チェック団体を対象に第三者ファクトチェック・プログラムを日本に拡大を予定している。

プログラムの仕組み

弊社は、独立したファクトチェック団体に対して、一次情報源へのインタビュー、公開データの参照、写真やビデオを含むメディアの分析を含む独自の取材を通じて、記事の正確性を検証し、評価することを委ねている。ファクトチェック団体が、弊社が送信したコンテンツの一部を評価した場合、弊社はそのコンテンツの配信を削減し、ラベルを付け、それを見た可能性のある他の利用者に通知することがある。

業界をリードする第三者ファクトチェック・プログラムに加え、弊社は、ファクトチェック団体が新しいスキルを開発し、イノベーションを追求し、オンライン上の誤情報に対処するための取り組みを拡大できるよう支援することで、業界をサポートしている。

弊社は、あらゆるプラットフォームの中で最大のグローバル・ファクトチェック・ネットワークを構築し、2016 年以来、ファクトチェックの取り組みを支援するプログラムに 1 億ドル以上を拠出してきた。これには、スポンサーシップ、フェローシップ、助成金プログラムなどの業界イニシアチブだけでなく、弊社のプラットフォームで活動するファクトチェッカーへの直接支援も含まれ、また、法的支援基金の支援など、危機的状況にあるファクトチェック団体を支援するために多額のリソースを投入している。

<https://www.facebook.com/formedia/mjp/programs/third-party-fact-checking/partner-map>

<https://www.facebook.com/formedia/blog/third-party-fact-checking-industry-investments>

※ファクトチェッカーは、広告、記事、写真、動画、テキストのみのコンテンツなど、FacebookやInstagramで公開された投稿を審査し、評価する。表現の自由の精神に基づき、通常、意見や討論、明らかに風刺的またはユーモラスなコンテンツ、ビジネス上の紛争には干渉しない。

取組事例2:「FactChecking Fundamentals」

2023年4月、IFCNはファクト・チェックの基本を学ぶセルフサービスのオンライン・コースの開始を発表した。このコースは、ファクト・チェックの方法論や技術に関心のある方(メディア、CSO、NGO など)ならどなたでも無料で受講でき、終了時にはIFCNから修了証が発行される。このコースはMetaによってサポートされており、日本語を含む15ヶ国語に対応しています。日本の団体でも受講可能。

<https://www.poynter.org/from-the-institute/2023/fact-checking-fundamentals-apac-journalists-ifcn/>

- ・Metaの支援を受けて、IFCNがアジア太平洋州のジャーナリストを対象として提供するもの。
- ・日本語を含め、15カ国語に対応。
- ・無料。
- ・本コースを修了した受講生には、その成果を称える修了証を授与。
- ・内容
 - (1)ファクトチェックの概要
 - (2)検証、デバンキング(虚偽の暴露)について
 - (3)健康・保健に関する mis/disinformation

取組事例3:「みんなのデジタル教室」

2020年より、NPO法人企業と教育協会(ACE)と共同でデジタルリテラシー教育プログラム「みんなのデジタル教室#wethinkdigital」を実施している。「フェイクニュースの見抜き方」「デジタルアイデンティティを考える」の2つのモジュールで、これまでに全国24000人以上の中高生を対象に授業を実施。

2023年7月、弊社は既存の2モジュールのリニューアルを発表。誤情報に関する総務省のリテラシー資産を統合し、新モジュール「デジタルシチズンシップと情報発信」を導入。このプログラムは総務省情報通信局の支援を受けている。

- ・日本では2020年12月に開始、NPO法人企業教育研究会と共同で日本に合わせたコンテンツを制作
- ・全国の中学校、高校で2トピック以上の授業を提供し、24,000人以上が受講
- ・86%の受講者がインターネットやアプリ、SNSの利用の仕方について考えが変わったと回答
- ・「リソース」ページでは、安心安全のためのInstagramの機能の設定方法を紹介する動画なども提供

<https://about.fb.com/ja/news/2023/07/教育プログラム「みんなのデジタル教室」にデジ/>

さらに、弊社は総務省と共同で政策討議を行っている：2022年以降のICT利活用のためのリテラシー向上に関する研究会。ICT利活用のためのリテラシー向上プロジェクトに貢献した。

<https://www.ict-mirai.jp/>

Meta Platforms, Inc.

取組事例4:「セーフアーインターネットデー」に向けた利用者キャンペーン

2024年2月、「セーフアーインターネットデー」に向けて、透明性ツールや、広告を含むパーソナライゼーションがプラットフォーム上でどのように機能するかについての利用者教育キャンペーンを開始した。このキャンペーンをIGのクリエイターと共に作成し、また同日に開始された総務省のデジタルリテラシーキャンペーンとも連携した。弊社のキャンペーン・ランディングページは総務省のウェブサイトでも紹介されている。

https://about.fb.com/ja/news/2024/02/safer_internet_day/

<https://personalized-ads-campaign.splashthat.com/>

また、Instagramは2020年より、クリエイターと連携し、若年層ユーザーと一緒にInstagramの安全な使い方を考えるプロジェクト「#インスタアンゼン会議」を立ち上げ、10代や保護者向けの啓発活動を行っている。

https://about.fb.com/ja/news/2022/02/instagram_creator_safety_reels/

取組事例5: 影響工作、組織的偽装行為への対策

課題 ● 「影響工作」により、拡散されるコンテンツのほとんどは、明らかに誤った情報ではなく、権威ある者によって広められた場合には政治的な発言として受け入れられる場合もある。こうした工作活動の背後にいる行為者が、その背後にある組織の身元を隠したり、組織やその活動を実際よりも人気があったり信頼できたりするように見せたり、コミュニティ規定の施行を回避しながら、人を欺くような行動をしている。

※「disinformation」は、戦略的目標のために公的な議論を操作するための組織的な取組であり、騙すことを意図し、偽装的な行動を伴うものを指すこととする。戦略的目標のために公共の議論を操作したり誤らせたりすることを目的とした組織的な取組を表す「影響工作」(Influence Operations) や「組織的偽装行為」(Coordinated Inauthentic Behaviour)を含む。

解決手段 ● i. 介入・妨害の抑止、ii. misinformation との戦い、iii. 透明性の向上という 3 つのアプローチで、disinformation に対して取り組むとともに、法執行機関、国家安全保障、調査報道、サイバーセキュリティ、法律、エンジニアリングなどの専門家を集め、不正なアカウントや行動の検出と拡散防止に役立つ大規模なソリューションを構築。偽情報・誤情報等に惑わされないための学習コンテンツ「Yahoo! ニュース健診」を公開。

● ii. 介入・妨害の抑止のため、(a) 政府、法執行機関、セキュリティ専門家、市民団体、ハイテク企業と知識の共有など協力関係の構築、(b) 人材とツールによる調査業務の規模の拡大、(c) 組織的偽装行為に係るポリシーの更新の継続を実施。

● iii. 透明性の向上のため、(a) 政治的な広告、ページ、投稿の透明性を高めるツールや製品を導入し、利用者が自分たちに影響を与えようとしている主体を把握できるようにするとともに、組織的偽装行為の取組に関する報告書を定期的に発行。(b) 組織的偽装行為に係るポリシー(CIB ポリシー)において、プラットフォーム上で影響工作ネットワークを探知、特定、削除する方法を示すとともに、アカウントの健全性と実名の使用に係るポリシーに基づき毎日数百万の偽アカウントを削除。プラットフォームを悪用する偽アカウント阻止のため、アカウント作成のブロック、サインアップ時のアカウント削除、既存アカウントの削除措置を実施。

Meta Platforms, Inc.

取組事例6: 公正な選挙のための取組	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルプラットフォームがどのように選挙を守るべきか、広く合意された規範や法律がない中、政治広告の不透明性や国内の市民イベントへの外国からの干渉といった問題について対応。 ● 基本的には利用者と広告主に表現の自由を与えるべきだと考える一方、利用者や行動、何らかの結果(選挙など)に影響を与えかねない広告については一定のガイドラインが必要であることも認識。
解決手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 選挙を守るため、重要な期間だけでなく、年間を通じて i.干渉の防止、ii.有害コンテンツの削除と misinformation の削減、iii.透明性の向上に取り組んでいる。 ● 透明性の向上として、選挙・政治的な広告主の検証、一般にアクセス可能な選挙・政治的広告に関する情報の格納、ページの透明性の確保、ニュースフィードのランキングのコントロールなどに取り組んでいる。 ● また、選挙または政治に関連する広告の掲載をする個人または団体の真正性と正当性を確認するための認証プロセスを設けている。

取組の詳細

1. 偽・誤情報の流通・拡散を防止するための機能の開発

(1) 信頼できる情報源へのアクセスと、慎重なアクションを呼びかけるガイドの表示

- 紛争に関連する用語を TikTok で検索すると、検索結果の動画が表示される前に、「変化の激しい出来事」であることを示すガイドが表示されます。ガイドでは、以下の3点を伝えています。
 - 情報が必ずしも正確でない可能性があることを伝える
 - 慎重なリアクションを呼びかける
 - 公式の情報源を確認することを促す

(2) 信頼できる情報へ遷移するラベルの表示

- 偽・誤情報のリスクが高い、感染症や選挙に関する情報について、省庁や専門家と連携して、信頼度の高い情報にユーザーを誘導するラベルを開発しています。例えば、コロナ感染症に関する動画を検知すると、公的な情報に遷移できるラベルが、その動画に自動で表示されます。

(3) 信ぴょう性未確認ラベルの表示

- 信ぴょう性の低いコンテンツを含むと判断された動画に、「信ぴょう性が未確認である」ことを表示するラベルが付されます。
- ラベルが付された動画の投稿者には、作成した動画に「信ぴょう性の低いコンテンツ」としてフラグが付けられたことが通知されます。
- 視聴者がラベルの付いた動画を共有しようとする時、動画に「信ぴょう性の低いコンテンツ」としてフラグが付けられているという通知が表示されます。この手順は、視聴者を立ち止まることを促し、「キャンセル」または「共有」の選択肢を検討する時間を提供するためのものです。
- プレスリリース: <https://newsroom.tiktok.com/jajp/effort-to-help-people-consider-before-theyshare>

2. 悪意を持ち、隠れて影響を与えようとする活動への対応状況の公表

- 偽・誤情報の発信源ともなり得る「各地域で悪意を持ち、かつ隠れて影響を与えようとする活動(国際紛争地域に関する言説に影響を与えようとする活動など)」への対応について、透明性レポートで詳細に公表しています。

3. 専門家やクリエイターと連携した偽・誤情報防止の啓発活動(2024年サイバーセキュリティ月間)

- 専門家による、クリエイターや大学生向けワークショップの開催
 - <https://newsroom.tiktok.com/ja-jp/tiktokcyber-security-months-initiative-offlineworkshop>
- クリエイターと連携した啓発動画の作成
 - <https://www.tiktok.com/@tiktokjapan/video/7345415522147634440>

X (Twitter Japan 株式会社)

取組の詳細

[コミュニティノート](#)は、多くのユーザーが協力して、役に立つ背景情報をポストに追加し、他のユーザーへ十分な情報を提供するためのプログラムです。

コミュニティノートは、誤解を招く可能性があるポストに、X ユーザーが協力して役に立つノートを追加できるようにすることで、より正確な情報を入手できるようにすることを目指しています。

協力者はノートを作成/評価します

協力者は、ノートの作成と評価を志願してコミュニティノートに[登録](#)した、通常の X ユーザーが務めています。参加者が増えるほど、このプログラムはより優れたものになります。

人々が多様な視点から「役に立つ」と評価したノートだけがポストに表示されます

コミュニティノートは多数決に基づきません。幅広いユーザーにとって役に立つノートを特定するため、過去の評価において、評価が相違することのあった協力者の間で「役に立つ」という評価が一致することがノートには求められます。これにより評価の偏りを防止できます。

コミュニティノートでの多様な視点の取り入れ方の詳細については[こちら](#)をご覧ください。

表示されるノートを X が決めることはありません。決めるのはユーザーです

X がノートの作成や評価を行ったり、ノートに介入したりすることはありません([X ルール](#)に違反している場合を除きます)。X では、表示されるノートをユーザーの意見によって決めることは、正確な情報を入手するのに役立つ背景情報を追加するための公平で効果的な方法であると考えています。

オープンソースと透明性

利用者がコミュニティノートの仕組みについて理解したり、コミュニティノートの成り立ちに貢献できたりすることは重要です。このプログラムでは透明性が重視されているため、すべての協力者は毎日公表され、ランキングアルゴリズムはどなたでも調査できます。この仕組みの詳細については[こちら](#)をご覧ください。